

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日
(第154期) 至 平成30年3月31日

名古屋鉄道株式会社

(E04101)

第154期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した確認書・内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

名古屋鉄道株式会社

目 次

頁

第154期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	12
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	12
2 【事業等のリスク】	14
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
4 【経営上の重要な契約等】	23
5 【研究開発活動】	23
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	33
第4 【提出会社の状況】	34
1 【株式等の状況】	34
2 【自己株式の取得等の状況】	45
3 【配当政策】	46
4 【株価の推移】	46
5 【役員の状況】	47
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	50
第5 【経理の状況】	60
1 【連結財務諸表等】	61
2 【財務諸表等】	114
第6 【提出会社の株式事務の概要】	139
第7 【提出会社の参考情報】	140
1 【提出会社の親会社等の情報】	140
2 【その他の参考情報】	140
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	141

監査報告書

確認書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第154期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 名古屋鉄道株式会社

【英訳名】 Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安藤 隆 司

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【電話番号】 052(588)0846番

【事務連絡者氏名】 財務部長 古橋 幸長

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目3番6号 G4 BRICKS BLD.
名古屋鉄道株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3563)1001番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 久米 健 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
営業収益 (百万円)	627,797	609,380	610,153	599,569	604,804
経常利益 (百万円)	34,186	35,796	44,376	46,142	48,566
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	14,903	17,788	24,532	23,433	28,691
包括利益 (百万円)	21,217	39,340	26,627	32,482	38,997
純資産額 (百万円)	251,551	291,484	313,547	342,813	389,555
総資産額 (百万円)	1,054,679	1,066,985	1,064,607	1,093,882	1,121,060
1株当たり純資産額 (円)	262.94	296.15	316.53	1,720.72	1,892.14
1株当たり当期純利益 (円)	16.95	19.67	26.68	127.46	155.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	15.69	17.70	23.30	111.31	136.31
自己資本比率 (%)	22.2	25.5	27.3	28.9	32.1
自己資本利益率 (%)	6.6	7.0	8.7	7.7	8.5
株価収益率 (倍)	18.29	24.40	19.71	19.65	17.39
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	82,274	70,380	67,529	60,720	65,932
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△25,575	△32,929	△40,126	△38,668	△40,286
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△53,030	△35,094	△26,257	△17,026	△16,732
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,404	15,775	16,921	21,943	30,854
従業員数 (人)	30,299 (7,356)	30,192 (7,233)	30,068 (7,251)	30,062 (7,052)	29,904 (6,913)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しており、また、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
営業収益 (百万円)	103,780	102,900	105,840	105,741	107,843
経常利益 (百万円)	14,693	18,534	18,155	22,952	26,520
当期純利益 (百万円)	7,785	9,127	8,147	13,677	18,642
資本金 (百万円)	85,135	88,863	88,863	88,863	95,148
発行済株式総数 (株)	889,339,924	919,772,531	919,772,531	919,772,531	190,467,450
純資産額 (百万円)	191,797	219,354	223,940	235,698	266,556
総資産額 (百万円)	726,320	749,341	746,924	772,137	789,413
1株当たり純資産額 (円)	215.73	238.51	243.56	1,282.00	1,399.51
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.50	5.00	5.00	27.50
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	8.85	10.09	8.86	74.39	100.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	8.21	9.08	7.74	64.96	88.56
自己資本比率 (%)	26.4	29.3	30.0	30.5	33.8
自己資本利益率 (%)	4.2	4.4	3.7	6.0	7.4
株価収益率 (倍)	35.03	47.57	59.37	33.67	26.76
配当性向 (%)	45.2	44.6	56.4	33.6	27.3
従業員数 (人)	4,973	4,998	5,012	5,048	5,072

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
3 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

2 【沿革】

年月	概要
大正10年6月	名古屋鉄道株式会社設立(大正10年6月13日設立、資本金12百万円)
10年7月	名古屋電気鉄道株式会社の郡部線事業を譲受け
14年8月	尾西鉄道株式会社の鉄道営業を譲受け
昭和3年4月	バス営業の開始
4年4月	城北電気鉄道株式会社及び尾北鉄道株式会社の事業を譲受け
5年8月	美濃電気軌道株式会社を合併
5年9月	商号を名岐鉄道株式会社に変更
10年3月	各務原鉄道株式会社を合併
10年4月	新一宮(現名鉄一宮)・新笠松間開通により押切町・新岐阜(現名鉄岐阜)間全通
10年8月	愛知電気鉄道株式会社を合併し、商号を名古屋鉄道株式会社に変更
14年9月	瀬戸電気鉄道株式会社を合併
※ 14年9月	豊橋電気軌道株式会社に資本参加(昭和29年8月豊橋鉄道株式会社に商号変更)
16年6月	三河鉄道株式会社を合併
16年8月	新名古屋(現名鉄名古屋)駅開業
18年2月	知多鉄道株式会社を合併
※ 18年4月	岐阜乗合自動車株式会社設立
19年9月	神宮前・新名古屋(現名鉄名古屋)間の開通により東西線の連絡
※ 19年9月	名鉄交通株式会社設立
※ 20年4月	一宮運輸株式会社に資本参加し、蘇東運輸株式会社に商号変更(昭和35年4月名鉄運輸株式会社に商号変更)
23年5月	豊橋・新岐阜(現名鉄岐阜)間に直通電車を運転
24年5月	名古屋証券取引所に上場
※ 27年12月	名鉄ビルディング株式会社設立(昭和29年4月株式会社名鉄百貨店に商号変更)
29年12月	東京証券取引所に上場
※ 30年3月	国光産業株式会社に資本参加(昭和34年12月名鉄不動産株式会社に商号変更)
32年7月	名鉄ビル全館完成
※ 37年9月	株式会社名鉄百貨店、名古屋証券取引所第二部に上場(昭和45年7月名古屋証券取引所第一部銘柄に指定)
42年10月	名鉄バスターミナルビル全館完成
※ 51年8月	名鉄運輸株式会社、名古屋証券取引所第二部に上場
53年8月	瀬戸線の栄町乗入れ工事完成し、営業開始
54年7月	豊田線(赤池・梅坪間)の工事完成し、名古屋市交通局との相互乗入れ(伏見・豊田中間)の営業開始
55年6月	知多新線(富貴・内海間)全通
57年12月	羽島線(江吉良・新羽島間)営業開始
※ 63年12月	株式会社名鉄総合企業設立
平成元年7月	金山総合駅の完成に伴い、当社金山駅の営業開始
2年4月	名古屋本線神宮前・金山間複々線完成
5年8月	犬山線と地下鉄鶴舞線との相互乗入れの営業開始
8年3月	新一宮(現名鉄一宮)駅付近高架化完成
9年3月	舞木定期検査場完成
12年10月	名鉄新一宮ビル全館完成
※ 14年10月	株式会社名鉄総合企業の不動産部門及びグループファイナンス部門をそれぞれ株式会社名鉄プロパティ及び株式会社名鉄マネジメントサービスに分割
※ 15年1月	株式会社名鉄総合企業解散(同年3月 清算終了)
15年3月	上飯田連絡線(上飯田・平安通間)の工事完成し、小牧線と地下鉄上飯田線との相互乗入れの営業開始
※ 16年2月	株式会社名鉄百貨店、名古屋証券取引所上場廃止 同社は簡易株式交換により、当社の完全子会社化
※ 16年5月	名鉄バス株式会社設立、同年10月に当社自動車事業部門を営業譲渡(岐阜自動車営業所の路線については岐阜乗合自動車株式会社に営業譲渡)
17年1月	空港線(常滑・中部国際空港間)営業開始
※ 23年4月	名鉄タクシーホールディングス株式会社設立
24年4月	鉄道センタービル完成

(注) ※は連結子会社についての記載であります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社127社及び関連会社27社で構成され、大別して交通事業を中心に下記の6つの事業によって構成されております。

当社グループの営んでいる事業内容は、原則として「セグメント情報」のセグメント単位区分と一致しておりますが、個別企業が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合には、当該セグメントに区分して表示しております。

(1) 交通事業

事業の内容	主要な会社名
鉄軌道事業	当社、豊橋鉄道(株)※1
バス事業	名鉄バス(株)※1、岐阜乗合自動車(株)※1、名鉄観光バス(株)※1、 宮城交通(株)※2
タクシー事業	名鉄タクシーホールディングス(株)※1、名鉄西部交通(株)※1、 名鉄東部交通(株)※1

(2) 運送事業

事業の内容	主要な会社名
トラック事業	名鉄運輸(株)※1、信州名鉄運輸(株)※1、四国名鉄運輸(株)※1
海運事業	太平洋フェリー(株)※1

(3) 不動産事業

事業の内容	主要な会社名
不動産賃貸業	当社、(株)名鉄プロパティ※1、名鉄協商(株)※1
不動産分譲業	名鉄不動産(株)※1

(4) レジャー・サービス事業

事業の内容	主要な会社名
ホテル業	(株)名鉄グランドホテル※1、(株)岐阜グランドホテル※1、(株)名鉄犬山ホテル※1、 名鉄イン(株)※1
観光施設(遊園地・ロープウェイ等)の経営	当社、中央アルプス観光(株)※1、奥飛観光開発(株)※1、(株)名鉄インプレス※1、 (株)名鉄レストラン※1
旅行業	当社、名鉄観光サービス(株)※1
広告代理業	(株)電通名鉄コミュニケーションズ※2

(5) 流通事業

事業の内容	主要な会社名
百貨店業	(株)名鉄百貨店※1、(株)金沢名鉄丸越百貨店※1
その他(物品販売等)	名鉄協商(株)※1、名鉄産業(株)※1、(株)名鉄アオト※1

(6) その他の事業

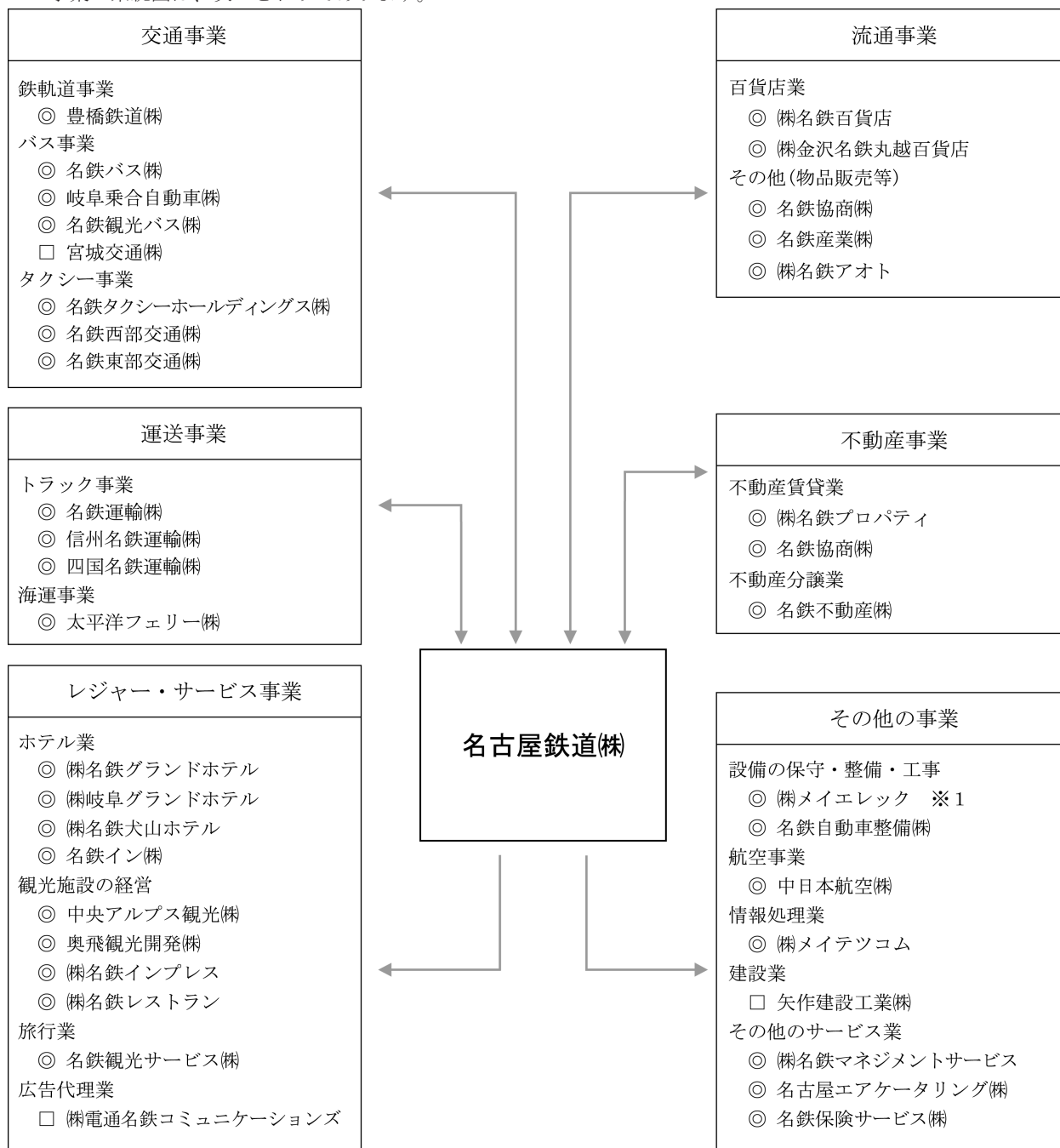
事業の内容	主要な会社名
設備の保守・整備・工事	(株)メイエレクト※1、3、名鉄自動車整備(株)※1
航空事業	中日本航空(株)※1
情報処理業	(株)メイテツコム※1
建設業	矢作建設工業(株)※2
その他のサービス業 (経営情報サービス・ 保険代理業等)	(株)名鉄マネジメントサービス※1、名古屋エアケータリング(株)※1、 名鉄保険サービス(株)※1

(注) 1 ※1 連結子会社

2 ※2 持分法適用関連会社

3 ※3 (株)メイエレクトは、平成30年4月1日に商号を名鉄E I エンジニア(株)に変更しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 ◎は連結子会社
 2 □は持分法適用関連会社
 3 ※1 (株)メイエレックは、平成30年4月1日に商号を名鉄EIエンジニア(株)に変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	役員の兼任		営業上の取引	設備賃貸借
					当社役員 (人)	当社出向 (人)		
(連結子会社) 豊橋鉄道㈱ ※2	愛知県 豊橋市	200	交通事業、不 動産事業	52.4	2	4	乗車券販売委 託	駐車場賃貸
名鉄バス㈱	名古屋市 中村区	100	交通事業	100.0	4	12	バスセンター 管理の業務委 託・乗車券等 販売受託	建物・ 営業所用地賃貸
岐阜乗合自動車㈱	岐阜市	341	交通事業、不 動産事業	70.9 (0.6)	3	4	乗車券販売委 託	建物・駐車場 賃貸
名鉄観光バス㈱	名古屋市 熱田区	100	交通事業、 レジャー・ サービス事業	100.0	3	7	乗車券販売委 託	事務所等用地・ 建物賃貸
名鉄タクシー ホールディングス㈱	名古屋市 中川区	100	交通事業、 不動産事業	100.0	5	6	駅構内での 営業	事務所等 建物賃貸
名鉄西部交通㈱	愛知県 一宮市	90	交通事業、 不動産事業	100.0	1	7	〃	駐車場等賃貸
名鉄東部交通㈱	愛知県 豊田市	68	交通事業	100.0	1	6	〃	〃
名鉄運輸㈱ ※2	名古屋市 東区	2,065	運送事業	51.2	3	5	無	無
信州名鉄運輸㈱	長野県 松本市	470	運送事業、 不動産事業	100.0 (100.0)	—	4	〃	〃
四国名鉄運輸㈱	松山市	100	運送事業	79.6 (79.6)	1	1	〃	営業所用地賃貸
太平洋フェリー㈱	名古屋市 中村区	2,000	運送事業	100.0 (42.1)	2	6	〃	無
㈱名鉄グランドホテル	名古屋市 中村区	490	レジャー・ サービス事業	100.0	4	3	〃	ホテル建物・ 駐車場賃貸
㈱岐阜グランドホテル	岐阜市	100	レジャー・ サービス事業	87.6	2	7	〃	無
㈱名鉄犬山ホテル	愛知県 犬山市	300	レジャー・ サービス事業	93.7	4	1	〃	土地・建物賃貸
名鉄イン㈱	名古屋市 中村区	10	レジャー・ サービス事業	100.0 (100.0)	1	5	〃	無
中央アルプス観光㈱	長野県 駒ヶ根市	100	レジャー・ サービス事業	77.8	3	4	〃	〃
奥飛観光開発㈱	岐阜県 高山市	100	レジャー・ サービス事業	79.8 (1.2)	2	3	〃	営業所等用地・ 建物賃貸
㈱名鉄インプレス	名古屋市 中村区	90	レジャー・ サービス事業	100.0	3	3	〃	土地・建物賃貸
㈱名鉄レストラン	愛知県 一宮市	100	レジャー・ サービス事業	100.0	2	5	〃	〃
名鉄観光サービス㈱	名古屋市 中村区	300	レジャー・ サービス事業、 運送事業	100.0 (43.9)	3	13	乗車券販売委 託	〃
㈱名鉄百貨店	名古屋市 中村区	100	流通事業、 不動産事業	100.0	4	4	駅構内での 営業	建物賃貸
㈱金沢名鉄丸越百貨店	金沢市	100	流通事業	100.0	2	5	無	無
㈱名鉄アオト	名古屋市 北区	100	流通事業	100.0 (97.0)	—	3	〃	〃
名鉄産業㈱	名古屋市 南区	96	流通事業、 その他の事業	100.0	7	8	車両等清掃委 託	土地・建物賃貸
名鉄協商㈱	名古屋市 中村区	720	流通事業、不 動産事業ほか	100.0	5	7	駐車場等管理 委託	〃

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	役員の兼任		営業上の取引	設備賃貸借
					当社役員 (人)	当社出向 (人)		
名鉄不動産㈱	名古屋市 中村区	4,000	不動産事業	97.5 (19.5)	5	9	不動産の管理 委託	土地・建物賃貸 借
㈱名鉄プロパティ	名古屋市 中村区	100	不動産事業	100.0 (3.0)	3	2	無	事務所建物賃貸
中日本航空㈱	愛知県西 春日井郡 豊山町	120	その他の事業	70.0	3	5	〃	無
名鉄自動車整備㈱	名古屋市 緑区	100	その他の事業	95.0 (13.0)	2	10	〃	工場等用地賃貸
㈱メイエレクトリック ※3	名古屋市 熱田区	100	その他の事業	88.9	4	9	通信設備及び 鉄軌道事業の 信号保安設備 等の建設改良 工事の設計・ 施工及び設備 点検・修理等 の保守業務委 託	事務所等用地・ 建物賃貸
㈱メイテツコム	名古屋市 中村区	100	その他の事業	95.0 (17.0)	3	8	電子計算機に よる情報処理 業務委託	無
㈱名鉄マネジメント サービス	名古屋市 中村区	100	その他の事業	100.0	2	3	無	事務所等建物 賃貸
名古屋エアケータリング ㈱	愛知県 常滑市	150	その他の事業	55.0 (35.0)	1	4	〃	駐車場賃貸
名鉄保険サービス㈱	名古屋市 中村区	50	その他の事業	100.0	1	6	〃	無
その他85社	—	—	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)								
宮城交通㈱	仙台市 泉区	100	交通事業	36.9	3	3	無	無
矢作建設工業㈱ ※1、2	名古屋市 東区	6,808	その他の事業	19.3 (0.2) [0.1]	2	1	建設工事の発 注・鉄軌道事 業における土 木保守業務の 発注	土地・建物賃貸
㈱電通名鉄コミュニケー ションズ	名古屋市 中村区	96	レジャー・ サービス事業	50.0	2	2	広告・宣伝業 務委託	事務所等用地・ 建物賃貸
その他13社	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 ※1：持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内数)は間接所有割合であり、[外数]は被所有割合であります。

4 ※2：有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社であります。

5 ※3：㈱メイエレクトリックは、平成30年4月1日に商号を名鉄E I エンジニア㈱に変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

交通事業 (人)	運送事業 (人)	不動産事業 (人)	レジャー・ サービス事業 (人)	流通事業 (人)	その他の事業 (人)	全社 (人)	計 (人)
12,498	7,746	860	2,907	1,795	3,161	937	29,904
(1,093)	(2,754)	(251)	(1,545)	(583)	(687)	(—)	(6,913)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 「全社」の従業員数は提出会社の本社管理部門等の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,072	43.7	23.5	5,999,705

交通事業 (人)	運送事業 (人)	不動産事業 (人)	レジャー・ サービス事業 (人)	流通事業 (人)	その他の事業 (人)	全社 (人)	計 (人)
4,072	—	26	18	—	19	937	5,072

(注) 1 従業員数は就業人員であり、退職者4人、組合専従者27人を含んでおります。

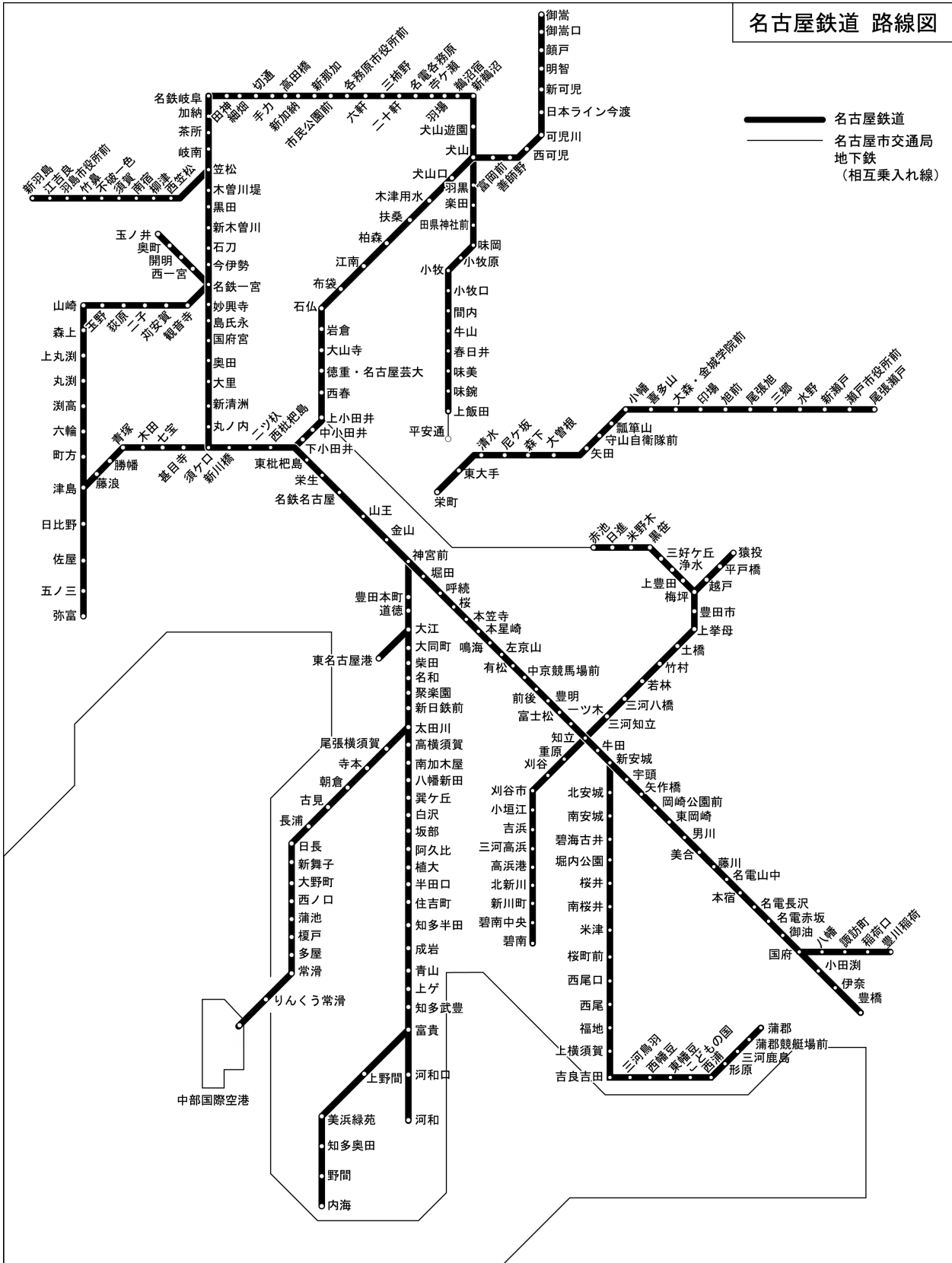
2 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、名古屋鉄道労働組合(組合員数4,791人)と称し、日本私鉄労働組合総連合会に加入しております。労使間において特記すべき事項はありません。

名古屋鉄道 路線図

名古屋鉄道
 名古屋交通局
 地下鉄
 (相互乗入れ線)



第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成17年に「名鉄グループ経営ビジョン」を制定しました。この経営ビジョンでは、地域価値の向上に努め、永く社会に貢献することを使命とし、豊かな生活を実現する事業を通じて地域から愛される「信頼のトップブランド」を目指すことを経営理念としております。この経営理念のもと「お客さま満足を高める全社体制の確立」、「競争に打ち勝つ経営力強化と新しい事業への挑戦」、「一人ひとりの資質向上とチャレンジできる風土づくり」及び「社会的責任の完遂」の4つを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標・中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、今後さらに加速する人口減少、少子高齢化時代においても、持続的な成長を目指すため、2030年に向けた新たな名鉄グループ長期ビジョン「VISION2030～未来への挑戦～」及び「長期経営戦略」を定めました。その上で、これら長期戦略に基づく最初の3か年計画として、平成30年度を初年度とする名鉄グループ中期経営計画「BUILD UP 2020」を併せて策定しました。

「BUILD UP 2020」では、『2030年に向けて新たな魅力や価値を創造し、持続的に成長していく企業グループとなるため、「積極的な成長投資による事業基盤の拡大・収益力の強化」を図る』を基本方針とし、次の6つの重点テーマに取り組んでまいります。

〔重点テーマ〕

① 名駅再開発の事業着手に向けた計画の推進

周辺地権者や行政などとの協議・調整、再開発ビルの事業計画、交通結節点としての交通施設整備計画の検討に引き続き取り組めます。

② 名古屋都心部における積極的な不動産事業の展開

リニア中央新幹線の開業やライフスタイルの変化に伴う都心居住者の増加を視野に入れ、名古屋都心部での不動産開発などに注力します。

③ 魅力ある沿線・地域づくりの推進

当社グループが展開する各事業の原点である「安全・安心」の強化・推進に加え、駅及び駅周辺開発の推進などを図り、日本一住みやすいまち、訪れたいエリア創りを進めます。

④ 成長事業への積極的な投資と収益力の向上

観光・インバウンド事業や生活サポート事業の展開強化、新たなビジネス領域への果敢なチャレンジにより、収益力の向上を目指します。

⑤ グループ事業のさらなる収益力強化

収益性の向上に資する設備投資の実施や事業構造の見直しなどにより、利益率の改善を図り、グループ事業の収益力を強化します。

⑥ イノベーションを生み出す組織風土づくり及び生産性向上に向けた取組みの推進

多様な人材が働きやすい職場・環境づくりを推進するとともに、生産性向上に向けた技術活用・設備投資を実施します。

また、目標とする経営指標につきましては、中期経営計画最終年度にあたる平成32年度の連結経営数値目標として、営業利益及びEBITDA（営業利益＋減価償却費）を設定するとともに、参考指標として、ROE（純利益／自己資本）、ROA（営業利益／総資産）、純有利子負債（※）／EBITDA倍率、及び株主資本比率をそれぞれ設定しております。

※純有利子負債：有利子負債－現預金・短期有価証券

当社グループは、一丸となって本中期経営計画「BUILD UP 2020」を推進し、今後も永く社会に貢献し、地域から愛される企業集団として存続するべく、更なる業績の向上に全力を傾注してまいります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社グループは、公共交通機関としての鉄道事業を中心に、交通、運送、不動産、レジャー、流通等の各事業を通して、長年にわたり地域の生活基盤の一端を担ってきております。

また、これらの事業活動を通して得られたお客様との信頼関係をさらに発展させるべく、平成17年12月には当社グループの目指すべき将来像を明示した「名鉄グループ経営ビジョン」を策定しました。この中で当社グループの使命を「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」と定め、「私たち名鉄グループは、豊かな生活を実現する事業を通じて、地域から愛される『信頼のトップブランド』をめざします」とする経営理念を掲げております。

当社では、「名鉄グループ経営ビジョン」に沿った諸施策を着実に実施することが、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものと考えておりますが、これを実現するためには、グループ各社が長期的視点に立って安定的な経営を維持し、かつ、一体となって相乗効果を発揮していくことが必要不可欠であります。

以上の観点から、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、このような当社グループの使命及び経営理念をふまえ、グループ全体の企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保・向上していくことに十分な理解を有することが必要であると考えております。

近年、顕在化している株式の大量買付けに関しては、それが会社の企業価値の向上ひいては株主共同の利益に資するものであれば、一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付け提案についての判断は、最終的には個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付けの中には、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するもの、株主の皆様や当社取締役会が株式の大量買付けの条件等について検討し、意見を形成するための十分な時間や情報を提供しないものの存在も想定されます。また、短期の利益を優先し、当社グループの保有資産を切り売りするなど、当社グループの経営基盤を破壊するもの、当社の公益事業者としての役割や鉄道事業の安全の確保に悪影響を及ぼすものなどの存在も否定できません。

当社では、いわゆる「買収防衛策」を当有価証券報告書提出日現在で定めてはおりませんが、株主の皆様から負託を受けた経営者の責務として、このような当社の企業価値を毀損し、ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある株式の大量買付けに対しては、法令・定款に照らし適切な措置を講じてまいります。

なお、買収防衛策の導入については、重要な経営課題の一つとして認識しており、今後も継続して検討を行ってまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループ各社の事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。当社グループは、こうしたリスクを認識した上で、事態の発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判明したものであります。また、これらのリスクは当社グループのすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 自然災害等のリスク

鉄軌道事業、不動産事業など多種多様な事業を展開する当社グループは、多くの設備等を保有しております。耐震補強工事の実施等により被害の軽減対策に努めるほか、大規模災害を想定した事業継続計画（BCP）を策定するなど事前対策に取り組んでおりますが、南海トラフにおける巨大地震の発生等により施設や設備等に大きな被害が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、新型インフルエンザ等の感染症などが蔓延した場合、お客様の出控えによる業績悪化が懸念されるなど、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事故等のリスク

当社グループでは、鉄軌道・バス等の交通事業、トラック等の運送事業を営んでおり、常に輸送の安全の確保に取り組んでおりますが、人為的なミスや不慮の事故等により重大な事故が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このほか、テロ等不法行為、火災などの事故によって、当社グループの施設・設備等への被害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、流通事業及びレジャー・サービス事業において、当社グループが販売する商品の品質及び食品の安全性に関わる信用毀損が発生した場合、減収等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業環境の変化に関するリスク

①原油価格等の高騰

当社グループの主要な事業である交通事業及び運送事業では、大量の電力を消費するほか、営業用車両及び船舶の燃料として軽油等を使用しております。これらの価格が大きく上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②法律・制度・規制の改変

当社グループは、交通事業・運送事業・不動産事業等において、鉄道事業法、道路運送法、建築基準法等の関連法令等を遵守して事業運営を行っておりますが、これらの法的規制が強化された場合や新たな法的規制が追加された場合には、これらの規制を遵守するために費用が増加する可能性があるほか、一方で規制が緩和された場合には、それぞれの事業で他企業との競争が激化することにより、グループが展開する各事業に影響を及ぼす可能性があります。

③調達金利の上昇

中期経営計画において純有利子負債／EBITDA倍率の向上を目標とするなど、有利子負債の削減に取り組んでおりますが、市場金利が上昇した場合や格付け機関による当社格付が引き下げられた場合、資金調達コストが上昇し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④地価及び株価の下落

当社グループは、不動産や株式などの固定資産及びたな卸資産を多く保有しております。これらの時価が著しく下落した場合、減損損失または評価損等の計上により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤経済情勢等の変化

当社グループは、中部圏を基盤に交通事業を中心とした各種サービス事業を展開しております。同地域の経済状況、消費動向及び人口動態の変化、他事業者との競争等、これらの経営環境の悪化が今後当社グループの見込みを上回るペースになった場合、グループの収益性低下の要因となるなど、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業遂行に関するリスク

①人材の確保・育成

当社グループは、交通事業を中心とした各種サービス事業を展開しており、事業運営に必要な人材の確保・育成、働きやすい職場環境や健全な労働環境の維持に努めておりますが、これを達成できない場合、グループ各事業の運営に影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報の漏洩

当社グループでは、鉄軌道事業やバス事業におけるＩＣカード発行等、また百貨店業、ホテル業及び情報処理業などの各種事業において個人情報を保有しております。こうした個人情報は、情報セキュリティポリシーや個人情報保護規則、特定個人情報取扱規則を制定して情報管理体制を整備して厳重に管理しておりますが、万一漏洩した場合、社会的信用やブランドイメージの低下、損害賠償による費用の発生等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③情報システムの故障・停止等

当社グループでは、各種事業において多くの情報システムを使用しており、様々な業務分野で重要な役割を果たしております。これらの情報システムが、自然災害、人的ミス、コンピュータウィルス、サイバーテロなどにより故障・停止等した場合、事業運営に支障をきたすおそれがあるほか、システムの復旧等に係る費用の発生や営業収益の減少などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで（以下、当期という。））における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

<経営成績>

当期におけるわが国経済は、輸出や設備投資が堅調に推移したほか、個人消費が雇用・所得環境の改善を受けて底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況下、当社グループでは、各事業部門において積極的な営業活動と効率的な経営に努めた結果、当期の営業収益は、不動産事業やトラック事業での増収に加え、鉄軌道事業での輸送人員の増加などにより6,048億4百万円（前期比0.9%増）となりました。営業利益は、燃料費や人件費は増加したものの、増収が寄与し469億76百万円（前期比6.3%増）となりました。経常利益は、営業外損益は悪化したものの、営業利益の増加を受けて485億66百万円（前期比5.3%増）となり、また、親会社株主に帰属する当期純利益は、整理損失引当金繰入額の減少などにより特別損益が改善し286億91百万円（前期比22.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（交通事業）

鉄軌道事業につきましては、当社では、都市計画事業の一環として、知立駅付近などで高架化工事を進めたほか、駅ホームの改良工事を行うなど、引続き安全面の強化に努めました。また、通勤型車両3150系・3300系の新造や一部特別車特急車両1200系のリニューアルを行ったほか、バリアフリー化を尼ヶ坂駅等で実施するなど、お客さまサービスの向上を図りました。営業面では、沿線地域と連携した観光キャンペーンや、開催45周年を迎えた電車沿線ハイキングなどを通じて、旅客の需要喚起に努めました。

バス事業につきましては、名鉄バス㈱では、中部国際空港アクセスバス「セントレアリムジン」の利用が好調に推移したほか、昨年10月から名鉄バスセンターと県営名古屋空港を結ぶ空港バス「県営名古屋空港線」の運行を開始するなど、新規顧客の獲得に取組みました。また、名鉄観光バス㈱では、募集型企画旅行の「ドラゴンズバック」において、個人の訪日外国人旅行者向けの内容を充実させるなど、インバウンド対応の強化に努めました。

タクシー事業につきましては、グループタクシー各社では、すべてのお客さまが利用しやすいユニバーサルデザインを採用した「JPN TAXI（ジャパntaxi）」を順次導入するなど、サービスの充実を図りました。また、名古屋市内を拠点とする各社では、同市が交付する敬老パス（「ICカードmanaca」）を利用した「敬老パス割引」を開始しました。

交通事業の営業収益は、鉄軌道事業での輸送人員の増加などにより1,670億45百万円（前期比1.1%増）となり、営業利益は、燃料費は増加したものの、鉄軌道事業の増収が寄与し239億42百万円（前期比5.4%増）となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄軌道事業	94,890	92,772	2.3	18,299	16,283	12.4
バス事業	48,289	48,717	△0.9	4,155	4,810	△13.6
タクシー事業	29,836	29,897	△0.2	1,338	1,512	△11.5
調整額	△5,971	△6,205	—	149	116	—
計	167,045	165,182	1.1	23,942	22,722	5.4

(提出会社の運輸営業成績表)

鉄軌道事業

種別		単位	当期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数		日	365	—
営業キロ		キロ	444.2	—
走行キロ	客車	千キロ	195,124	△0.1
	貨車	〃	1	△0.6
乗車人員	定期	千人	261,085	2.1
	定期外	〃	125,789	2.2
	計	〃	386,874	2.1
貨物トン数		千トン	3	△27.3
旅客収入	定期	百万円	39,023	2.4
	定期外	〃	49,351	2.6
	計	〃	88,374	2.5
手小荷物収入		〃	48	△7.1
貨物収入		〃	3	△18.9
運輸雑収		〃	4,659	△0.9
収入合計		〃	93,086	2.3
1日平均収入		〃	255	2.3
乗車効率		%	30.9	

(注) 1 乗車効率の算出方法は $\frac{\text{延人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{1車平均定員}} \times 100$ によります。

2 鉄道と軌道との乗車人員は重複しておりません。

(運送事業)

トラック事業につきましては、名鉄運輸グループでは、昨年4月に関東地区及び関西地区の組織再編を行い、経営効率の改善を図ったほか、資本業務提携を結んでいる日本通運㈱との連携において、配送の受託や施設の共同利用を進めるなど、事業領域の拡大と経営資源の有効活用を図りました。

海運事業につきましては、太平洋フェリー㈱では、貨物輸送が堅調に推移したほか、苫小牧―仙台間で基本運用をしているフェリー「きたかみ」の更新準備を進めました。

運送事業の営業収益は、トラック事業での貨物取扱量の増加や運賃単価の上昇などにより1,321億91百万円（前期比1.8%増）となり、営業利益は、燃料費や人件費の増加により56億90百万円（前期比0.0%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
トラック事業	153,355	149,901	2.3	4,512	4,793	△5.8
海運事業	15,724	15,210	3.4	1,120	867	29.2
調整額	△36,889	△35,247	—	56	29	—
計	132,191	129,864	1.8	5,690	5,689	0.0

(不動産事業)

不動産賃貸業につきましては、当社では、大型オフィスビルが増加する名駅地区において、所有するビルの高い稼働率の維持に努めたほか、賃貸マンション「meLiV（メリヴ）堀田」を本年3月に堀田駅前に開業しました。また、名鉄協商㈱では、昨年11月に㈱バイク王&カンパニーの駐車場事業を譲り受け、主に関東地区での事業拡大を図りました。

不動産分譲業につきましては、名鉄不動産㈱では、首都圏において、昨年7月に竣工した分譲マンション「パークゲート メイツ 西新井」（東京都足立区）の販売が好調に推移するなど、積極的な営業活動に努めました。

不動産事業の営業収益は、不動産分譲業でのマンション販売収入の増加に加え、不動産賃貸業における、新規賃貸物件の取得や駐車場数及び総管理台数の増加もあり861億4百万円（前期比5.9%増）となり、営業利益は104億93百万円（前期比16.6%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産賃貸業	54,978	52,346	5.0	9,448	8,170	15.6
不動産分譲業	37,178	34,353	8.2	1,131	897	26.0
調整額	△6,052	△5,417	—	△86	△71	—
計	86,104	81,282	5.9	10,493	8,996	16.6

(レジャー・サービス事業)

ホテル業につきましては、(株)名鉄グランドホテルでは、「中部国際空港セントレアホテル」において、好調に推移する空港利用旅客の獲得に努めるとともに、本年秋に予定される新棟開業に向けた準備を進めました。また、名鉄イン(株)では、ビジネス需要に加えてインバウンド等の観光需要を取込むべく、本年3月に新ブランドの「ホテルミュッセ銀座名鉄」(東京都中央区)を開業しました。

観光施設の経営につきましては、(株)名鉄インプレスでは、レジャープール「水の楽園 モンプル」の好評などにより、「日本モンキーパーク」の入場者が好調に推移しました。また、(株)名鉄レストランでは、昨年4月に中部国際空港内に「M's DINING (エムズ ダイニング)」をオープンしたほか、刈谷パーキングエリア内で「いきなり!ステーキ」の営業を開始するなど、新規顧客の獲得に努めました。

旅行業につきましては、名鉄観光サービス(株)では、海外旅行において、国際情勢不安の影響を受けたものの、国内旅行において、教育関係などの団体客の取込みが堅調に推移しました。

レジャー・サービス事業の営業収益は、ホテル業において、平成28年11月に開業した「名鉄イン名古屋駅新幹線口」の新規出店効果により増収となったものの、観光施設の経営におけるレンタカー事業の子会社譲渡やレストラン業の減収などもあり542億34百万円(前期比1.6%減)となり、営業利益は15億9百万円(前期比14.5%減)となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
ホテル業	18,601	17,723	5.0	1,375	1,217	13.0
観光施設の経営	21,808	23,517	△7.3	227	617	△63.2
旅行業	14,454	14,521	△0.5	△114	△92	—
調整額	△630	△648	—	20	23	—
計	54,234	55,112	△1.6	1,509	1,766	△14.5

(流通事業)

百貨店業につきましては、(株)名鉄百貨店では、中国からのインバウンド顧客に対応するための電子決済サービスを導入するなど、サービスの強化に努めたほか、物産展等の各種催事を開催するなど、誘客に努めました。

その他物品販売につきましては、名鉄産業(株)では、「ファミリーマートエスタシオ」を、昨年7月に小幡駅、9月に名鉄岐阜駅の「ECT(イクト)」内にオープンするなど、収益力の向上に努めました。

流通事業の営業収益は、百貨店業で減収となったものの、石油販売価格の上昇や輸入車販売業などでの増収により1,344億53百万円(前期比0.0%増)となり、営業利益は、百貨店業の収支改善や輸入車販売業での増益などにより12億66百万円(前期比36.6%増)となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
百貨店業	66,335	68,569	△3.3	△58	△60	—
その他物品販売	69,193	66,818	3.6	1,084	987	9.8
調整額	△1,076	△990	—	240	0	—
計	134,453	134,397	0.0	1,266	927	36.6

(その他の事業)

その他の事業につきましては、昨年6月に㈱名鉄ライフサポートを設立し、短時間リハビリ型デイサービスを提供する「名鉄レコードブック」を展開したほか、学童保育に習い事の要素を付加したアフタースクール「TELACO(テラコ)」や、小規模保育所「ぼっぼ園」を運営する㈱名鉄スマイルプラスを昨年11月に設立するなど、事業領域の拡大を図りました。また、中日本航空㈱では、ドクターヘリをはじめとする医療サービスの拡充を図るため、昨年7月から北海道において、医療用小型ジェット機「メディカルウイング」の受託運航を開始しました。

その他の事業の営業収益は、設備工事の受注減少などにより735億18百万円(前期比0.0%減)となり、営業利益は、新会社設立に伴う費用の増加などにより36億68百万円(前期比9.0%減)となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
設備保守整備事業	27,305	27,906	△2.2	1,197	1,203	△0.5
航空事業	21,332	20,988	1.6	1,465	1,504	△2.6
ビル管理メンテナンス業	3,681	3,700	△0.5	126	127	△0.4
その他事業	22,595	22,435	0.7	862	1,182	△27.0
調整額	△1,397	△1,499	—	15	13	—
計	73,518	73,531	△0.0	3,668	4,031	△9.0

<財政状態>

当期末の資産の合計額は1兆1,210億60百万円で、前期末に比べ271億77百万円増加しました。これは、設備投資などにより有形固定資産が全体で103億88百万円、保有株式の時価上昇などにより投資有価証券が97億95百万円、短期資金の運用により有価証券が90億円増加したことなどによるものであります。

負債の合計額は7,315億4百万円で、前期末に比べ195億64百万円減少しました。これは有利子負債が全体で178億21百万円減少したほか、支払手形及び買掛金が22億48百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の合計額は3,895億55百万円で、前期末に比べ467億42百万円増加しました。これは、利益剰余金が239億89百万円、新株予約権行使により資本金が62億85百万円、新株予約権行使等により資本剰余金が61億13百万円、保有株式の時価上昇などによりその他有価証券評価差額金が50億13百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ89億11百万円増加し、308億54百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加などにより、前期末に比べ52億12百万円増加し659億32百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加などにより、16億17百万円減少し△402億86百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の増加などにより、2億93百万円増加し△167億32百万円となりました。

③ 生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は、交通事業のほか運送事業、不動産事業、流通事業等の広範囲かつ多種多様なサービス業が主体であり、また受注生産形態をとらない事業がほとんどでありますので、セグメントごとに網羅的に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「①財政状態及び経営成績の状況」におけるセグメントの業績に関連付けて記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社経営陣は、決算日における資産・負債及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらのうち主なものは以下のとおりであります。見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(固定資産の減損)

当社グループは、事業の特性上、多額の固定資産を保有しており、固定資産の回収可能価額について、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しております。従って、当初見込んでいた収益が得られなかった場合や、将来キャッシュ・フロー等の前提条件に変更があった場合、固定資産の減損を実施する可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を判断するに際して将来の課税所得や税務計画を合理的に見積っております。従って、将来の課税所得の見積額や税務計画が変更された場合には、繰延税金資産が増額又は減額される可能性があります。

(退職給付債務及び費用の計算)

当社グループは、従業員退職給付債務及び費用の計算について、割引率や年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づき行っております。従って、前提条件または制度に変化や変更が生じた場合には、退職給付債務及び退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(財政状態の分析)

当連結会計年度の財政状態の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(経営成績の分析)

当連結会計年度の経営成績の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(キャッシュ・フローの分析)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、設備投資などの長期資金については、社債及び長期借入金での調達を基本としております。また、当社グループにおいて、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入することにより、各社における余剰資金を集中し、一元管理を行うことで、資金効率の向上を図っております。

なお、重要な設備投資の計画につきましては、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1) 重要な設備の新設等」に記載しております。

(経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等)

当社グループは、当連結会計年度を最終年度とする3か年計画である「名鉄グループ中期経営計画～PLAN 123～」の中で、最終年度の連結経営数値目標として、「ROE（純利益／自己資本）」、「ROA（営業利益／総資産）」、「純有利子負債／EBITDA倍率」及び「株主資本比率」を設定し、取り組んでまいりました。当連結会計年度における各指標は、以下のとおりであります。

経営指標	当連結会計年度（目標値）	当連結会計年度（実績）
ROE（純利益／自己資本）	8.0% (7.5%)	8.5%
ROA（営業利益／総資産）	3.8% (3.5%)	4.2%
純有利子負債／EBITDA倍率※	5.5倍 (6.0倍)	4.8倍
株主資本比率	20.0% (20.0%)	21.6%

(注) 1 ※純有利子負債：有利子負債－現預金・短期有価証券

EBITDA：営業利益＋減価償却費

2 当連結会計年度（目標値）の（外数）は、当初の目標値であります。

平成28年11月にROE、ROA及び純有利子負債／EBITDA倍率の3指標を上方修正しております。

当連結会計年度の実績を、「名鉄グループ中期経営計画～PLAN 123～」の策定年度である平成26年度の実績と比較しますと、営業利益は89億円、23.4%の増益となりました。これは、通勤定期需要の好調やインバウンド需要の拡大により、輸送人員の伸びが継続した鉄軌道事業の増益が大きく寄与しております。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、営業増益に伴う経常増益に加え特別損益の改善により、109億円、61.3%の増益となりました。当連結会計年度の営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、ともに当初の想定を上回る水準であり、これに伴い、ROEは目標値に比べ0.5ポイント増加し8.5%、ROAは目標値に比べ0.4ポイント増加し4.2%となりました。

純有利子負債残高は、当初の想定以上に減少したことに加え、EBITDAの向上に伴い、純有利子負債／EBITDA倍率は目標値に比べ0.7ポイント改善し4.8倍となりました。株主資本比率につきましても、利益剰余金の積み上がりに加え、当初は想定をしていなかった2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、株式への転換が行われたこともあり、1.6ポイント増加し21.6%となりました。

以上の結果、目標として掲げた4つの経営指標につきましては、すべて達成しました。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは、鉄軌道事業の基盤整備を中心に設備投資を行いました。その実施した総額は、前連結会計年度に比べ41億15百万円増加し、522億36百万円（前期比8.6%増）となりました。

セグメントごとの設備投資の主な内訳は次のとおりであります。

交通事業では、鉄軌道事業については、主として当社において名古屋本線知立駅付近などの高架化を進めたほか、通勤型車両14両を導入しました。バス事業については、名鉄バス㈱において車両更新を46両行ったほか、岡崎営業所の建替えを行いました。その他、タクシー事業については、次世代タクシー「JPN TAXI（ジャパンタクシー）」を導入するなど車両の更新を進め、交通事業全体では188億29百万円（前期比0.0%増）を実施しました。

運送事業では、トラック事業において車両の更新を進めたほか、海運事業については、太平洋フェリー㈱において新船建造計画を進めるなど、運送事業全体では87億68百万円（前期比17.6%増）を実施しました。

不動産事業では、当社において「meLiV（メリヴ）」ブランド3棟目の賃貸マンションとなる「meLiV堀田」を名古屋本線堀田駅前に竣工させたほか、名鉄不動産㈱において新規賃貸ビルを取得したほか、「ホテルミュッセ銀座名鉄」を建設するなど、不動産事業全体では、128億73百万円（前期比1.0%増）を実施しました。

レジャー・サービス事業では、中央アルプス観光㈱において「ホテル千畳敷」の耐震補強を含む改修工事を行うなど、レジャー・サービス事業全体では10億56百万円（前期比40.1%減）を実施しました。

流通事業では、名鉄産業㈱において販売管理システムの更新を行うなど、流通事業全体では11億69百万円（前期比49.9%増）を実施しました。

その他の事業では、カーリース用車両の更新のほか、ヘリコプターの更新を進めるなど、その他事業全体では95億39百万円（前期比45.6%増）を実施しました。

	当連結会計年度(百万円)	対前期増減率(%)
交通事業	18,829	0.0
運送事業	8,768	17.6
不動産事業	12,873	1.0
レジャー・サービス事業	1,056	△40.1
流通事業	1,169	49.9
その他の事業	9,539	45.6
計	52,236	8.6
消去又は全社	—	—
合計	52,236	8.6

2 【主要な設備の状況】

当社グループの平成30年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	建設仮勘定	その他	合計	
交通事業	209,581	33,817	162,707 (7,377) [102] <71>	760	34,712	1,808	443,388	12,498 (1,093)
運送事業	11,850	23,378	38,890 (1,049) [508] <17>	437	5,288	748	80,592	7,746 (2,754)
不動産事業	53,729	109	141,338 (19,391) [2,016] <2,164>	3,077	401	2,266	200,922	860 (251)
レジャー・サービス 事業	7,131	663	8,924 (17,874) [524] <47>	3	35	561	17,319	2,907 (1,545)
流通事業	2,384	1,375	6,538 (58) [29] <21>	394	5	845	11,543	1,795 (583)
その他の事業	10,501	11,961	4,232 (208) [30] <25>	6,622	723	1,495	35,536	3,161 (687)
小計	295,178	71,305	362,632 (45,959) [3,208] <2,345>	11,295	41,166	7,724	789,302	28,967 (6,913)
消去又は全社	—	—	—	—	—	—	—	937 (—)
合計	295,178	71,305	362,632 (45,959) [3,208] <2,345>	11,295	41,166	7,724	789,302	29,904 (6,913)

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品であります。

2 上記中土地欄の(外数)は、保有土地の面積であります。

3 上記中土地欄の[外数]は、連結会社以外からの賃借土地の面積であります。

4 上記中土地欄の<内数>は、連結会社以外への賃貸土地の面積であります。

5 上記中従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

6 現在休止中の主要な設備はありません。

7 上記のほかに、連結会社以外からの主要な賃借設備として運送事業の営業用倉庫などがあります。年間賃借料は4,180百万円であります。また、貸切バス及びトラック等の車両の一部をリース契約により賃借しております。年間リース料は222百万円、未経過リース料期末残高は303百万円であります。

(2) 交通事業(従業員数12,498人 うち提出会社 鉄軌道事業4,072人)

① 鉄軌道事業

(イ)線路及び電路施設

(提出会社)

線別	区間	営業キロ(km)			駅数 (カ所)	変電所数 (カ所)
		複線及び 複々線	単線	計		
名古屋本線	豊橋～名鉄岐阜	※1 94.8	5.0	99.8	60	10
常滑線	神宮前～常滑	29.3	—	29.3	22	2
河和線	太田川～河和	25.8	3.0	28.8	18	3
犬山線ほか ※2、3	枇杷島～新鵜沼ほか 分岐点	141.5	137.6	279.1	171	20
鉄道計	—	291.4	145.6	437.0	271	35
豊川線	国府～豊川稲荷	—	7.2	7.2	4	—
軌道計	—	—	7.2	7.2	4	—
鉄軌道合計	—	291.4	152.8	444.2	275	35

- (注) 1 軌間は全線1,067mmであります。
 2 軌条は主として60kg/m及び50kg/mを用いております。
 3 ※1 複々線2.2kmを含みます。
 4 ※2 小牧線上飯田・味鋤間(営業キロ2.3km、駅数2カ所)は、上飯田連絡線(株)より鉄道施設を借り入れ、第2種鉄道事業を営んでおります。
 5 ※3 空港線常滑・中部国際空港間(営業キロ4.2km、駅数2カ所)は、中部国際空港連絡鉄道(株)より鉄道施設を借り入れ、第2種鉄道事業を営んでおります。

(国内子会社)

会社名	線別	区間	営業キロ(km)			駅数 (カ所)	変電所数 (カ所)
			複線	単線	計		
豊橋鉄道(株)	渥美線	新豊橋～三河田原	—	18.0	18.0	16	3
	鉄道計	—	—	18.0	18.0	16	3
	豊橋市内線	駅前～赤岩口	3.6	1.2	4.8	14	1
		井原～運動公園前	—	0.6	0.6		
	軌道計	—	3.6	1.8	5.4	14	1
鉄軌道合計	—	3.6	19.8	23.4	30	4	

- (注) 1 軌間は全線1,067mmであります。
 2 軌条は主として50kg/m及び40kg/mを用いております。

(ロ) 車両

(提出会社)

電動客車 (両)	制御客車 (両)	付随客車 (両)	機関車 (両)	貨車 (両)	マルチ車 検測車 (両)	合計 (両)
551	385	88	2	10	5	1,041
(31)	(2)	(15)				(48)

(注) 1 (外数) はリース契約により使用している車両数であります。

2 車庫及び工場

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
舞木検査場	愛知県岡崎市	60,242	112	1,067
犬山検査場ほか	愛知県犬山市ほか	97,072	2,439	4,169
合計	—	157,314	2,552	5,236

(国内子会社)

会社名	電動客車(両)	制御客車(両)	付随客車(両)	合計(両)
豊橋鉄道㈱	36	10	—	46

(注) 車庫及び工場

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
豊橋鉄道㈱	高師車庫	愛知県豊橋市	15,511	198	143
	赤岩口車庫	〃	5,721	173	12
	合計	—	21,232	372	155

② バス事業

(国内子会社)

会社名	事業所	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数(両)		
			面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	乗合	貸切	計
名鉄バス(株)	岡崎営業所ほか 7営業所 ※1	愛知県岡崎市 ほか	63,821	5,249	1,703	679	37	716
岐阜乗合自動車(株)	岐阜営業所ほか 7営業所 ※2	岐阜県羽島郡 岐南町ほか	60,118 [29,364]	2,966	793	321 (4)	69 (11)	390 (15)
名鉄観光バス(株)	名古屋営業所 ほか7営業所 ※3	名古屋市 中川区ほか	30,660 [11,016]	1,184	892	—	189 (83)	189 (83)

- (注) 1 ※1 提出会社から土地建物を賃借しております。
 2 ※2 名鉄バス(株)から土地を賃借しております。
 3 ※3 提出会社から土地を賃借しております。
 4 在籍車両数の(外数)は、リース契約により使用している車両数であります。
 5 「土地」の「面積」の[外数]は、連結会社以外からの賃借面積であります。

③ タクシー事業

(国内子会社)

会社名	事業所	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数(両)
			面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
名鉄タクシーホールディングス(株)	第一営業基地ほか 4営業基地 ※1	名古屋市瑞穂区 ほか	21,895	1,040	818	799 (3)
名鉄西部交通(株)	一宮営業所ほか 8営業所	愛知県一宮市 ほか	20,092	1,098	448	434
名鉄東部交通(株)	本社営業所ほか 2営業所	愛知県豊田市 ほか	10,948	540	219	191

- (注) 1 ※1 (株)名鉄プロパティから土地建物を賃借しております。
 2 在籍車両数の(外数)は、リース契約により使用している車両数であります。

(3) 運送事業(従業員数7,746人)

① トラック事業

(国内子会社)

会社名	事業所	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数 (両)
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
名鉄運輸(株)	本社 ※1	名古屋市東区	566	189	397	2,294
	名古屋支社・ 小牧支店ほか 東海地区17店 所	愛知県小牧市 ほか	169,346 [80,536]	8,505	1,465	
	大阪支社・ 淀川支店ほか 40店所	大阪市東淀川 区ほか	279,404 [138,880]	14,696	4,047	
信州名鉄運輸(株)	中央ハブ ターミナル ほか2店所	長野県松本市	58,950	1,984	534	280 (73)
	長野支店ほか 32店所	長野市ほか	138,017 [15,913]	4,145	881	
四国名鉄運輸(株)	本社営業所 徳島支店ほか 19店所 ※2	松山市 徳島県板野郡 松茂町ほか	26,694 53,023 [15,510]	209 1,302	50 1,135	436

(注) 1 ※1 MUマネジメント(株)から土地建物を賃借しております。

2 ※2 提出会社から土地を賃借しております。

3 在籍車両数の(外数)は、リース契約により使用している車両数であります。

4 「土地」の「面積」の[外数]は、連結会社以外からの賃借面積であります。

② 海運事業

(国内子会社)

会社名	事業所	所在地	土地		建物及び 構築物	保有船舶	
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	船舶数(隻) (積載トン数)	帳簿価額 (百万円)
太平洋フェリー(株)	苫小牧港営業所 ほか7営業所	北海道 苫小牧市ほか	45,932 [22,274]	637	128	3 (18,418)	8,065

(注) 「土地」の「面積」の[外数]は、連結会社以外からの賃借面積であります。

(4) 不動産事業(従業員数860人 うち提出会社26人)

(提出会社)

名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
		面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
名鉄バスターミナルビル ※1	名古屋市市中村区	12,574	20,477	5,937	賃貸面積 80,389m ²
名鉄ビル ※2	〃	4,533	11,744	3,513	〃 47,564m ²
名古屋ルーセントタワー ※3	名古屋市西区	3,264	857	5,912	〃 33,610m ²
神宮前駅西ビル ※4	名古屋市熱田区	8,739	1,542	0	〃 38,552m ²
名鉄新一宮ビル ※2	愛知県一宮市	7,810	872	1,309	〃 31,102m ²

(注) 1 ※1 株名鉄百貨店、株名鉄グランドホテルなどへ賃貸しております。

2 ※2 株名鉄百貨店などへ賃貸しております。

3 ※3 名鉄協商株などへ賃貸しております。

4 ※4 名鉄観光バス株などへ賃貸しております。

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
名鉄不動産株	上前津KDビル	名古屋市中区	1,674	857	1,007	賃貸面積 8,126m ²
	メイフィス名駅ビル	名古屋市中村区	1,001	2,542	1,211	〃 4,855m ²
	ブライトイースト芝浦	東京都港区	1,416	2,101	1,841	〃 4,561m ²
	コスモ栄ビル	名古屋市中区	630	1,639	539	〃 3,835m ²
	ケイアイ新宿ビル	東京都渋谷区	413	3,878	905	〃 2,749m ²
	N. S. ZEAL大曽根	名古屋市東区	371	155	635	〃 2,642m ²
	豊田グランドビル	愛知県豊田市	734	174	500	〃 2,085m ²
名鉄協商株	藤が丘effe	名古屋市名東区	2,794	1,018	493	〃 2,271m ²
	お宝市番館尾張小牧店	愛知県小牧市	7,027	615	28	〃 4,425m ²
	中部薬品東郷西店	愛知県愛知郡東郷町	6,765	596	3	〃 2,067m ²
	プラスラフネ小牧	愛知県小牧市	2,236	210	2	〃 923m ²
株名鉄プロパティ	刈谷南口パーキング	愛知県刈谷市	3,589	458	49	収容台数 354台
	梅坪パーキング ※1	愛知県豊田市	2,013	200	—	〃 250台
	かこまちパーキング	名古屋市中村区	2,666	762	30	〃 230台
	神戸市御影土地	神戸市東灘区	870	258	—	
	熱田神宮東土地	名古屋市熱田区	7,095	958	—	
	伊良湖シーサイドゴルフ場	愛知県田原市	682,219	2,105	—	

(注) ※1 提出会社から土地を賃借しております。

(5) レジャー・サービス事業(従業員数2,907人 うち提出会社18人)

(提出会社)

名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
博物館明治村	愛知県犬山市	952,697	705	74	

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
			面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
㈱名鉄グランドホテル	名鉄グランドホテル ※1	名古屋市市中村区	—	—	175	客室数241室、 収容301名
	名鉄ニューグランドホテル	〃	—	—	144	
㈱岐阜グランドホテル	中部国際空港セントレアホテル ※2	愛知県常滑市	—	—	—	客室数156室、 収容207名
	岐阜グランドホテル	岐阜市	12,662	902	1,611	
㈱名鉄犬山ホテル	名鉄犬山ホテル ※3	愛知県犬山市	3,821	163	46	客室数221室、 収容296名
名鉄イン㈱	名鉄イン名古屋駅前ほか8店舗 ※4	名古屋市西区ほか	—	—	59	客室数144室、 収容395名
中央アルプス観光㈱	駒ヶ岳ロープウェイ	長野県駒ヶ根市	246,227 [48,518]	660	796	客室数123室、 収容295名
奥飛観光開発㈱	新穂高ロープウェイ ※5	岐阜県高山市	4,323 [11,226]	39	517	総客室数1,955室、 総収容2,312名
	ホテル穂高	〃	8,458	102	394	
㈱名鉄インプレス	日本モンキーパーク ※5	愛知県犬山市	48,515	103	420	ロープウェイ1基 全長2,333m
㈱名鉄レストラン	養老名鉄レストラン	岐阜県養老郡養老町	—	—	54	ロープウェイ2基 全長3,171m
	名鉄レストハウス刈谷オアシス店	愛知県刈谷市	—	—	99	
名鉄観光サービス㈱	名古屋中央支店ほか90営業所 ※6	名古屋市市中村区ほか	162	11	26	客室数49室、 収容144名

- (注) 1 ※1 提出会社から建物を賃借しております。
 2 ※2 提出会社から土地建物を賃借しております。
 3 ※3 提出会社及び㈱名鉄プロパティから土地を賃借しております。
 4 ※4 名鉄不動産㈱などから土地建物を賃借しております。
 5 ※5 提出会社から土地を賃借しております。
 6 ※6 提出会社などから建物を賃借しております。
 7 「土地」の「面積」の[外数]は、連結会社以外からの賃借面積であります。

(6) 流通事業(従業員数1,795人)

① 百貨店業

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	売場面積 (㎡)
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
㈱名鉄百貨店	本店 ※1	名古屋市中村区	—	—	15	54,374
	一宮店 ※1	愛知県一宮市	—	—	42	17,523
㈱金沢名鉄丸越百貨店	本店 ※2	金沢市	12,247 [3,251]	3,486	135	30,383

(注) 1 ※1 提出会社から建物を賃借しております。

2 ※2 ㈱名鉄プロパティから土地建物を賃借しております。

3 「土地」の「面積」の〔外数〕は、連結会社以外からの賃借面積であります。

② その他の流通事業

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
㈱名鉄アオト 名鉄産業㈱	本社営業所 ※1	名古屋市北区ほか	9,585 [25,347]	1,020	1,197
	ほか16営業所 本社営業所	名古屋市南区	764	162	241

(注) 1 ※1 名鉄協商㈱などから土地建物を賃借しております。

2 「土地」の「面積」の〔外数〕は、連結会社以外からの賃借面積であります。

(7) その他の事業(従業員数3,161人 うち提出会社19人)

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	摘要
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
㈱メイエレクトリック ※1 名鉄自動車整備㈱	本社	名古屋市熱田区	2,702	2	383	
	本社工場	名古屋市緑区	26,294	182	247	
	矢作工場	愛知県岡崎市	5,562	161	—	
	小牧工場	愛知県小牧市	4,782	372	2	
	名古屋工場	名古屋市中川区	1,979	205	68	
㈱メイテツコム 名古屋エアケータリ ング㈱	本社 ※2	名古屋市中村区	—	—	185	
	本社工場	愛知県常滑市	— [10,075]	—	1,366	
中日本航空㈱	愛知県名古屋飛行場 内事務所	愛知県西春日井 郡豊山町	— [9,008]	—	811	保有航空機数/ セスナ式飛行機7(1) 機・ヘリコプター35(7) 機
	東京運航所ほか 10運航所	東京都江東区 東京ヘリポート 内ほか	20,768 [4,866]	127	910	保有航空機数/ ヘリコプター19(3)機
	調査測量事業本部 豊山事務所	愛知県西春日井 郡豊山町	1,368	150	75	
	静岡支店	静岡市駿河区	412	57	—	

(注) 1 ※1 ㈱メイエレクトリックは、平成30年4月1日に商号を名鉄E I エンジニア㈱に変更しております。

2 ※2 名鉄協商㈱から建物を賃借しております。

3 「土地」の「面積」の〔外数〕は、連結会社以外からの賃借面積であります。

4 保有航空機数の(外数)は、リース契約により使用している航空機数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
交通事業	停車場改良工事	11,329	—	社債、借入金及び自己資金	平成30年4月	平成35年3月
	車両新造工事	3,321	—	社債、借入金及び自己資金	〃 30年4月	〃 31年3月
	その他鉄軌道関係工事	9,094	—	社債、借入金及び自己資金	〃 22年4月	〃 31年3月
	バス事業ほかその他関係工事	5,262	—	借入金及び自己資金	〃 29年4月	〃 31年3月
運送事業	トラック事業、海運事業ほかその他関係工事	16,116	4,670	借入金及び自己資金	〃 28年12月	〃 31年3月
不動産事業	賃貸ビル建設ほか	18,174	—	社債、借入金及び自己資金	〃 30年4月	〃 31年3月
レジャー・サービス事業	レジャー施設の改装・設備改良ほか	1,879	—	社債、借入金及び自己資金	〃 30年4月	〃 31年3月
流通事業	百貨店内改装ほか	582	—	借入金及び自己資金	〃 30年4月	〃 31年3月
その他の事業	カーリース用車両購入ほか	11,155	422	社債、借入金及び自己資金	〃 29年4月	〃 31年3月

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	190,467,450	190,835,324	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	190,467,450	190,835,324	—	—

- (注) 1 提出日現在発行数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。
- 2 平成29年6月28日開催の第153回定時株主総会において、株式併合及び単元株式数の変更に係る議案が承認可決されたため、同年10月1日をもって、発行済株式総数は183,954,506株、単元株式数は100株となり、当事業年度中の新株予約権の行使により6,512,944株を発行したため、発行済株式総数は190,467,450株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成25年10月3日発行)

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,218	1,147
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1、6	6,310,880	5,948,244
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2、6	1,930	1,928.3
新株予約権の行使期間 (注) 3	平成25年10月17日～ 平成35年9月19日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 4、6	発行価格 1,930 資本組入額 965	発行価格 1,928.3 資本組入額 965
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できない。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型 新株予約権付社債に付された ものであり、本社債からの分 離譲渡はできない。	同 左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際し ては、当該本新株予約権に係 る本社債を出資するものと し、当該本社債の価額は、そ の額面金額と同額とする。	同 左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 5	同 左
新株予約権付社債の残高(百万円)	12,180	11,470

(注) 1 本新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式(単元株式数 100株)とし、その行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(注) 2記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

2 (1)各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

(2)本新株予約権の行使時の払込金額(以下、転換価額という。)は、1,930円とする。

(3)転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。さらに、転換価額は、組織再編等による繰上償還、上場廃止等による繰上償還又はスクイーズアウトによる繰上償還がされること

となる場合、満期償還日までの残存日数に応じて減額される。

- 3 平成25年10月17日から平成35年9月19日まで(行使請求受付場所現地時間)とする。但し、①コールオプション条項による繰上償還、クリーンアップ条項による繰上償還、税制変更による繰上償還、組織再編等による繰上償還、上場廃止等による繰上償還、及びスクイズアウトによる繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで(但し、税制変更による繰上償還において繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、②本新株予約権付社債権者の選択による繰上償還がなされる場合は、償還通知書が支払・新株予約権行使請求受付代理人に預託された時まで、③本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また④本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成35年9月19日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。また、上記にかかわらず、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日(又は当該暦日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日)が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日(以下、当社の定める基準日と併せて「株主確定日」と総称する。)の東京における2営業日前の日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における3営業日前の日)(同日を含む。)から当該株主確定日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日)(同日を含む。)までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

- 4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

- 5 (1) 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、(i)その時点で適用のある法律上実行可能であり、(ii)そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、(iii)当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(1)に記載の当社の努力義務は、当社が受託会社に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

- (2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

①新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

②新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

③新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記(i)又は(ii)に従う。なお、転換価額は上記2(3)と同様の調整に服する。

(i) 合併、株式交換又は株式移転の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

(ii) 上記以外の組織再編等の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

⑤新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、上記3に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

⑥その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

⑧組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

⑨その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

(3)当社は、上記(1)の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

- 6 転換価額は、平成30年6月27日開催の第154回定時株主総会において、期末配当を1株につき27円50銭とする剰余金の処分案が承認可決され、平成30年3月期の年間配当が1株につき27円50銭と決定されたことに伴い、転換価額調整条項に従い、転換価額は平成30年4月1日に遡って1,930円から1,928.3円に調整されています。上記提出日の前月末現在の各数値は、この転換価額調整による影響を反映した数値を記載しています。

2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成26年12月11日発行)

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,000	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1、6	13,722,126	13,734,377
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2、6	2,915	2,912.4
新株予約権の行使期間 (注) 3	平成26年12月29日～ 平成36年11月27日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 4、6	発行価格 2,915 資本組入額 1,458	発行価格 2,912.4 資本組入額 1,457
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できない。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型 新株予約権付社債に付された ものであり、本社債からの分 離譲渡はできない。	同 左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際し ては、当該本新株予約権に係 る本社債を出資するものと し、当該本社債の価額は、そ の額面金額と同額とする。	同 左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 5	同 左
新株予約権付社債の残高(百万円)	40,000	同 左

- (注) 1 本新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式(単元株式数 100株)とし、その行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(注) 2記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
- 2 (1)各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
- (2)本新株予約権の行使時の払込金額(以下、転換価額という。)は、2,915円とする。
- (3)転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。さらに、転換価額は、組織再編等による繰上償還、上場廃止等による繰上償還又はスクイーズアウトによる繰上償還がされることとなる場合、満期償還日までの残存日数に応じて減額される。

- 3 平成26年12月29日から平成36年11月27日まで(行使請求受付場所現地時間)とする。但し、①コールオプション条項による繰上償還、クリーンアップ条項による繰上償還、税制変更による繰上償還、組織再編等による繰上償還、上場廃止等による繰上償還、及びスクイーズアウトによる繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで(但し、税制変更による繰上償還において繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、②本新株予約権付社債権者の選択による繰上償還がなされる場合は、償還通知書が支払・新株予約権行使請求受付代理人に預託された時まで、③本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また④本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成36年11月27日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。また、上記にかかわらず、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日（又は当該暦日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日）が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日（以下、当社の定める基準日と併せて「株主確定日」と総称する。）の東京における2営業日前の日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における3営業日前の日）（同日を含む。）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日）（同日を含む。）までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

- 4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- 5 (1) 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、(i) その時点で適用のある法律上実行可能であり、(ii) そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、(iii) 当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(1)に記載の当社の努力義務は、当社が受託会社に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合、適用されない。
「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び／又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。
- (2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。
 - ① 新株予約権の数
当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。
 - ② 新株予約権の目的である株式の種類
承継会社等の普通株式とする。
 - ③ 新株予約権の目的である株式の数
承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記(i)又は(ii)に従う。なお、転換価額は上記2(3)と同様の調整に服する。
 - (i) 合併、株式交換又は株式移転の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
 - (ii) 上記以外の組織再編等の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。
 - ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。
 - ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
当該組織再編等の効力発生日（場合によりその14日後以内の日）から、上記3に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - ⑥ その他の新株予約権の行使の条件
承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。
 - ⑦ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
 - ⑧ 組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

⑨その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

- (3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。
- 6 転換価額は、平成30年6月27日開催の第154回定時株主総会において、期末配当を1株につき27円50銭とする剰余金の処分案が承認可決され、平成30年3月期の年間配当が1株につき27円50銭と決定されたことに伴い、転換価額調整条項に従い、転換価額は平成30年4月1日に遡って2,915円から2,912.4円に調整されています。上記提出日の前月末現在の各数値は、この転換価額調整による影響を反映した数値を記載しています。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注) 1	7,755,099	889,339,924	950	85,135	950	17,623
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注) 1	30,432,607	919,772,531	3,728	88,863	3,728	21,351
平成29年4月1日～ 平成30年3月31日 (注) 2	△729,305,081	190,467,450	6,285	95,148	6,285	27,636

- (注) 1 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。
- 2 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したことによる減少及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。
- 3 平成30年4月12日付及び平成30年5月12日付の転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が367,874株、資本金及び資本準備金がそれぞれ355百万円増加しております。なお、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までに転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により増加した株式数は含まれておりません。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	45	86	30	618	436	20	60,242	61,477	—
所有株式数 (単元)	824	580,697	10,882	89,992	301,527	303	912,001	1,896,226	844,850
所有株式数 の割合(%)	0.04	30.62	0.57	4.75	15.90	0.02	48.10	100.00	—

- (注) 1 自己株式4,212株は「個人その他」に42単元及び「単元未満株式の状況」に12株含まれております。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5単元及び38株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,699	5.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,769	4.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	5,335	2.80
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリー ティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	4,682	2.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,847	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,795	1.46
ジェービー モルガン チェース バンク 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,465	1.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,457	1.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,377	1.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,073	1.08
計	—	42,502	22.31

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。
- 2 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更されております。
- 3 平成29年11月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者が平成29年11月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等 保有割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	3,276	1.78
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209 ザ・コーポレーション・トラ スト・カンパニー気付	668	0.36
ブラックロック・インベストメン ト・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	246	0.13
ブラックロック・ファンド・マネジ ャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	251	0.14
ブラックロック・ライフ・リミテッ ド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	308	0.17
ブラックロック・アセット・マネジ メント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インター ナショナル・ファイナンシャル・サービ ス・センター JPモルガン・ハウス	860	0.47
ブラックロック・ファンド・アドバ イザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシス コ市 ハワード・ストリート 400	3,870	2.10

ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ．	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	3,328	1.81
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユークー）リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	592	0.32
計	—	13,402	7.26

- 4 平成30年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者が平成30年4月9日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,457	1.30
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	9,627	5.09
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	690	0.37
計	—	12,775	6.76

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 4,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 189,614,400	1,896,144	—
単元未満株式	普通株式 844,850	—	—
発行済株式総数	190,467,450	—	—
総株主の議決権	—	1,896,144	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ500株(議決権5個)及び38株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	名古屋鉄道株式会社	12株
相互保有株式	鳩タクシー株式会社	60株

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅 一丁目2番4号	4,200	—	4,200	0.00
(相互保有株式) 鳩タクシー株式会社	岐阜県高山市名田町 五丁目95番16号	4,000	—	4,000	0.00
計	—	8,200	—	8,200	0.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	75,772	75,356,978
当期間における取得自己株式	1,028	2,813,945

(注) 1 当社は平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当事業年度における取得自己株式75,772株の内訳は、株式併合前が58,882株、株式併合後が16,890株であります。

2 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までに単元未満株式の買取請求により取得した株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求及び新株予約権の権利行使)	132,071	316,597,497	—	—
(株式併合による減少)	448,713	—	—	—
保有自己株式	4,212	—	5,240	—

(注) 1 当社は平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当事業年度におけるその他(単元未満株式の買増請求及び新株予約権の権利行使)132,071株の内訳は、株式併合前が7,215株、株式併合後が124,856株であります。

2 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までに単元未満株式の買取請求により取得した株式数並びに単元未満株式の買増請求及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により処分した株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は鉄軌道事業の公共的使命の達成を図るため、長期にわたり安定的な経営に努めるとともに、業績と経営環境を総合的に勘案しつつ、安定した配当を維持することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、株主総会を決定機関とする年1回の期末配当を基本的な方針としておりますが、取締役会を決定機関とする中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。当事業年度の剰余金の配当については、今後の当社を取り巻く経営環境及び経営基盤強化に必要な内部留保の充実などを勘案し、1株当たり27円50銭の期末配当を実施することに決定しました。内部留保資金については、長期にわたる多額の設備投資計画を安定的に推進するため、設備投資に可能な限り充当していく所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月27日 定時株主総会決議	5,237	27.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	326	525	565	604	2,976 (540)
最低(円)	251	291	447	499	2,407 (486)

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当社は、平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第154期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,586	2,794	2,889	2,976	2,898	2,745
最低(円)	2,407	2,521	2,730	2,845	2,689	2,616

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性21名 女性1名(役員のうち女性の比率4.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		山本 重士	昭和23年12月1日生	昭和46年4月 平成7年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成27年6月 当社入社 当社秘書室長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社取締役社長 当社取締役会長	(注)3	21
取締役社長 (代表取締役)		安藤 隆司	昭和30年2月27日生	昭和53年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月 当社入社 当社東京支社長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役社長	(注)3	16
取締役副社長 (代表取締役)		高木 英樹	昭和30年6月28日生	昭和55年4月 平成17年7月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成28年6月 当社入社 当社建設部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長	(注)3	5
取締役副社長 (代表取締役)	秘書室長 兼広報部長	柴田 浩	昭和32年2月25日生	昭和55年4月 平成18年7月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成29年6月 平成30年6月 当社入社 当社秘書室長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社秘書室長兼広報部長	(注)3	4
取締役副社長 (代表取締役)	グループ統括 本部長	拝郷 寿夫	昭和32年9月25日生	昭和56年4月 平成19年4月 平成20年7月 平成24年6月 平成26年6月 平成28年6月 平成28年7月 平成30年6月 当社入社 宮城交通(株)取締役 当社関連事業部監理1担当部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社グループ統括本部長 当社取締役副社長	(注)3	3
専務取締役	グループ統括 本部長補佐	岩瀬 正明	昭和32年9月9日生	昭和56年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成29年6月 平成29年6月 当社入社 (株)岐阜グランドホテル取締役 (株)ホテルグランコート名古屋取締役 同社常務取締役 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社グループ統括本部長補佐	(注)3	2
専務取締役		高田 恭介	昭和33年11月2日生	昭和57年4月 平成23年6月 平成25年1月 平成25年6月 平成27年6月 平成29年6月 日本銀行入行 同行札幌支店長 当社事業企画部付部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役	(注)3	3
専務取締役	不動産事業 本部長	高崎 裕樹	昭和35年7月17日生	昭和58年4月 平成21年7月 平成23年6月 平成24年6月 平成27年6月 平成29年7月 平成30年6月 当社入社 当社経営企画部企画担当部長 当社経営企画部長 当社取締役 当社常務取締役 当社不動産事業本部長 当社専務取締役	(注)3	6
専務取締役	鉄道事業本部長	鈴木 清美	昭和35年6月2日生	昭和58年4月 平成21年7月 平成24年6月 平成27年6月 平成29年6月 平成30年6月 当社入社 当社土木部長 当社取締役 当社常務取締役 当社鉄道事業本部長 当社専務取締役	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
常務取締役	人事部長	吉川 拓雄	昭和40年1月20日生	昭和62年4月 平成24年7月 平成27年6月 平成28年6月 平成30年6月	当社入社 当社財務部主計担当部長 兼資金担当部長 当社取締役 当社人事部長 当社常務取締役	(注)3	2
取締役	経営戦略部長	矢野 裕	昭和38年4月27日生	昭和62年4月 平成24年7月 平成28年6月 平成28年7月	当社入社 当社事業推進部販売促進担当部長 当社取締役 当社経営戦略部長	(注)3	4
取締役	鉄道事業本部 副本部長 兼土木部長	安達 宗徳	昭和39年2月18日生	昭和62年4月 平成25年6月 平成26年7月 平成29年6月 平成29年6月	当社入社 中央アルプス観光(株)取締役 当社土木部長 当社取締役 当社鉄道事業本部副本部長 兼土木部長	(注)3	2
取締役	鉄道事業本部 副本部長	岩切 道郎	昭和38年4月8日生	平成19年9月 平成25年6月 平成29年6月 平成30年6月	当社入社 濃飛乗合自動車(株)取締役 当社取締役 当社鉄道事業本部副本部長	(注)3	2
取締役	不動産事業本部 副本部長 兼資産運営部長	日比野 博	昭和40年9月11日生	昭和63年4月 平成26年7月 平成28年7月 平成29年6月 平成29年7月	当社入社 当社中部支配人 当社開発部長 当社取締役 当社不動産事業本部副本部長 兼資産運営部長	(注)3	5
取締役	事業推進部長	榎山 貢	昭和41年1月11日生	昭和63年4月 平成26年6月 平成28年6月 平成30年6月 平成30年6月	当社入社 (株)名鉄百貨店取締役 (株)メルサ代表取締役社長 当社取締役 当社事業推進部長	(注)4	2
取締役		小澤 哲	昭和24年8月5日生	昭和49年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成22年5月 平成27年6月 平成29年6月 平成30年6月	トヨタ自動車販売(株)入社 トヨタ自動車(株)常務役員 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 豊田通商(株)代表取締役会長 当社取締役 豊田通商(株)相談役(現任)	(注)3	—
取締役		福島 敦子	昭和37年1月17日生	昭和60年4月 昭和63年4月 平成5年10月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年12月 平成24年3月 平成24年7月 平成27年6月 平成27年6月	中部日本放送(株)入社 日本放送協会契約キャスター (株)東京放送(現TBSテレビ) 契約キャスター (株)テレビ東京 経済番組担当キャスター 国立大学法人島根大学 経営協議会委員(現任) 松下電器産業(株)(現パナソニック (株)経営アドバイザー 旧ヒューリック(株)取締役 ヒューリック(株)取締役(現任) 当社取締役 カルビー(株)取締役(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		小島 康 史	昭和36年 7月12日生	昭和60年 4月 平成22年 6月 平成24年 6月 平成25年 7月 平成28年 6月	当社入社 東濃鉄道㈱取締役 名鉄運輸㈱取締役 当社西部支配人 当社常任監査役	(注) 5	2
常任監査役 (常勤)		岩ヶ谷 光 晴	昭和40年 6月14日生	平成元年 4月 平成25年 7月 平成27年 6月 平成30年 6月	当社入社 当社営業部長 信州名鉄運輸㈱取締役 当社常任監査役	(注) 6	2
監査役		岡谷 篤 一	昭和19年 5月14日生	昭和50年 9月 昭和57年 5月 昭和60年 5月 平成 2年 5月 平成18年 6月	岡谷鋼機㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役社長(現任) 当社監査役	(注) 7	0
監査役		三田 敏 雄	昭和21年11月 2日生	昭和44年 4月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成22年 6月 平成27年 6月 平成30年 6月	中部電力㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役社長 同社代表取締役社長 社長執行役員 同社代表取締役会長 同社相談役(現任) 当社監査役	(注) 6	—
監査役		佐々 和 夫	昭和22年 4月 7日生	昭和45年 4月 平成12年 6月 平成16年 5月 平成18年 1月 平成19年 5月 平成21年 6月 平成23年 7月 平成24年 6月	㈱東海銀行入行 同行常務取締役 ㈱UFJ銀行取締役専務執行役員 ㈱三菱東京UFJ銀行専務取締役 同行副頭取 同行常任顧問 同行顧問(現任) 当社監査役	(注) 5	—
計							91

- (注) 1 取締役 小澤哲、福島敦子は、社外取締役であります。
- 2 監査役 岡谷篤一、三田敏雄、佐々和夫は、社外監査役であります。
- 3 平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 4 平成30年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 5 平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年 3月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 6 平成30年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年 3月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 7 平成30年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年 3月期に係る定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社グループが、「名鉄グループ経営ビジョン」において定める使命（「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」）を果たし、全てのステークホルダーからの信頼を獲得するためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題の一つと認識しております。

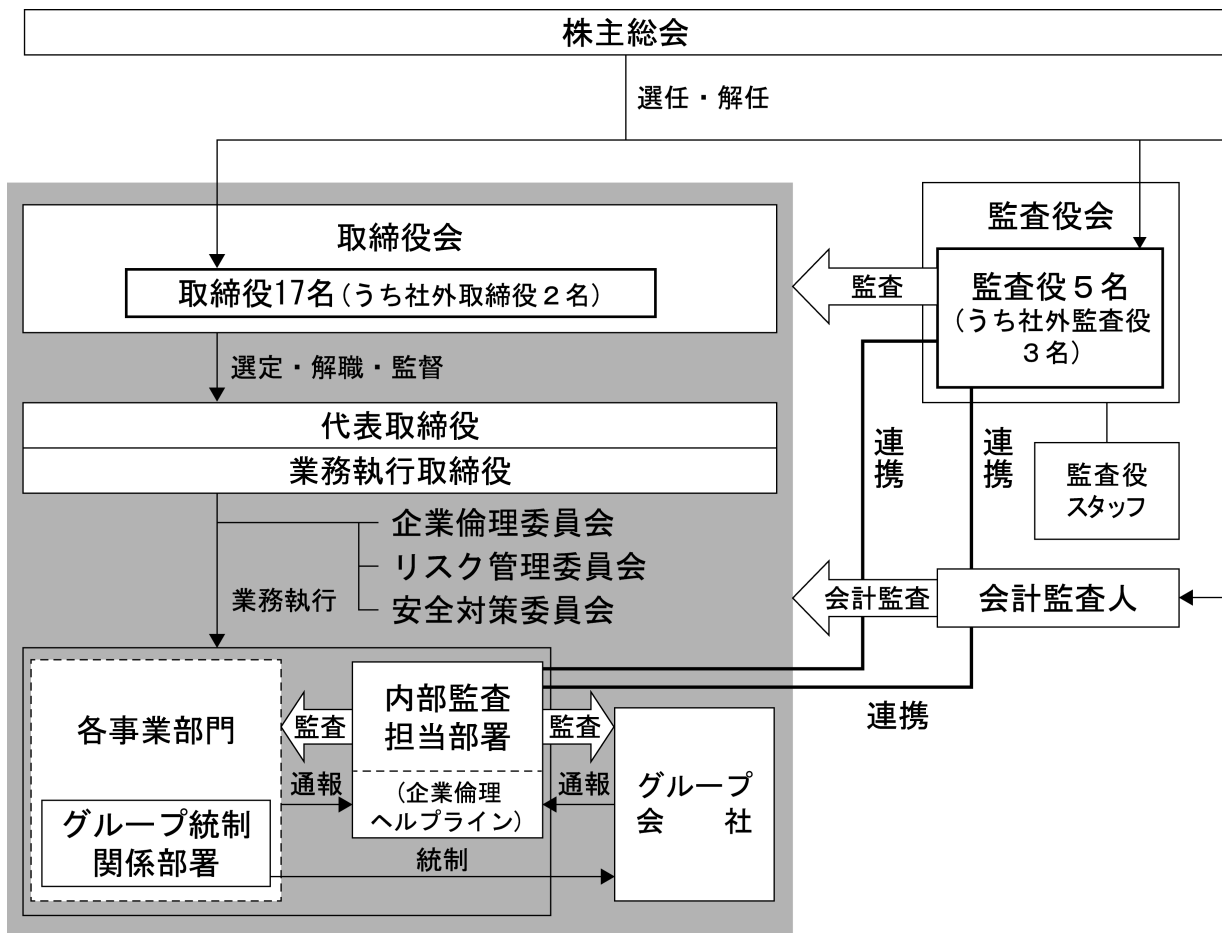
当社は、企業統治の体制として有価証券報告書提出日現在、監査役会設置会社を採用しており、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立性の高い社外取締役2名及び社外監査役3名を選任しております。

取締役会は、17名の取締役（社外取締役2名を含む）で構成され、原則として毎月1回開催し、経営上の意思決定事項や法定付議事項の審議、職務の執行状況等の報告のほか、グループ各社の経営政策及び経営状況の報告を随時行っております。

監査役会は、5名の監査役（社外監査役3名を含む）で構成され、監査の方針、監査計画及び職務の分担等を定め、各監査役はそれらに従い、取締役の職務執行、当社各部門及び事業現場の監査を行い、さらに必要に応じて当社のグループ会社の調査を行っております。

現在の企業統治の体制を採用することで、当社グループが長期的な視点に立って安定的な経営を維持するべく、意思決定、業務執行及び監督、コンプライアンス、リスク管理、情報開示などについて適正な組織体制を整備し、経営の健全性や透明性、効率性を確保することができると判断しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制図は以下のとおりです。



内部統制システムの整備の状況については、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社業務の適正を確保するための体制を整備しております。

1. 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 「名鉄グループ企業倫理基本方針」を制定し、会長、社長は、その精神を継続して役職員に浸透させ、企業活動の基本となる法令・定款の遵守を徹底する。
 - (2) 社長を委員長とする企業倫理委員会を設置し、企業倫理担当役員を任命する。企業倫理委員会は、コンプライアンスに関する全社的な取組みを横断的に統括するとともに、各業務部門にコンプライアンス責任者を配置してコンプライアンス上のリスクを調査・分析し、適切な措置を講じるほか、万が一コンプライアンス違反が生じたときは、再発防止策等の必要な対応を行う。
 - (3) 「名鉄グループ企業倫理基本方針」に基づく行動指針として「企業倫理行動マニュアル」を制定するとともに、役職員等が内部通報できる企業倫理ヘルプライン（以下「ヘルプライン」という。）を内部監査担当部署及び弁護士事務所に設置する。
 - (4) 内部監査担当部署は、ヘルプラインの通報内容を調査し、コンプライアンス上の問題点を発見した場合は、企業倫理委員会に報告するほか、各部署の法令遵守に関する内部監査を行い、その結果を関係する取締役及び監査役に報告する。
 - (5) 企業倫理担当部署は、コンプライアンスに関する役職員研修等を実施する。
 - (6) 財務報告の信頼性を確保するため、「名鉄グループ 財務報告に係る内部統制の整備、運用規則」を制定し、適切に整備・運用する体制を確立する。
 - (7) 社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対しては、厳正に対処する。
2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 次に定めるもののほか、取締役の業務執行に関する事柄を記載した文書または記録された電磁的媒体を法令及び当社規則に定められた年限まで保存する。
 - ア 株主総会議事録
 - イ 取締役会議事録
 - ウ 取締役を最終決裁者とする決裁書または契約書
 - エ 計算書類、会計帳簿等
 - オ その他、当社規則等に定める文書
 - (2) 取締役または監査役が前号の文書等の閲覧を求めたときは、常時閲覧できる。
3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 「名鉄グループリスク管理基本方針」を制定し、事業を取り巻くさまざまなリスクを的確に管理していくことを経営の最重要課題の一つとして位置付ける。
 - (2) 「名鉄グループリスク管理基本方針」に基づいてリスク管理に関する基本的事項を定め、事業を取り巻くさまざまなリスクに対する的確な管理・実践が可能となることを目的として「名鉄グループリスク管理運用規則」を制定する。
 - (3) 社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理担当役員を任命する。また、各業務部門にリスク管理推進責任者を配置する。
 - (4) リスク管理推進責任者は、所管する業務・事業に関わるリスク管理を的確に行い、可能な限り、損失発生の未然防止、軽減措置を講ずるとともに、緊急事態発生時においては主体的に対応する。
 - (5) 重大な危機が発生したときは、対策本部を設置して適切かつ迅速な対応を行い、被害の拡大を防止し、これを最小限に止める措置を講じる。
4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役会は、すべての役職員が共有して目標とする「名鉄グループ経営ビジョン」を定め、この浸透を図るとともに、同ビジョンに基づく中期経営計画を策定する。また、取締役会は、毎期、この計画に基づく部門別実施計画と予算を策定するが、特に設備投資、新規事業等に関する予算については、中期経営計画への貢献度を基準に優先順位を決定する。
 - (2) 取締役会は、各業務部門を所管する取締役の業務内容と職務権限を定める。また、各業務部門を所管する取締役は、中期経営計画における所管部門の目標及び具体的施策を定め、その実現を図る。
 - (3) 代表取締役は、業務執行取締役に迅速かつ定期的に業績結果を報告させて検証し、計画が達成できないときは、速やかにその要因の分析及び除去・改善策を検討させるとともに、その対応に必要な措置を講じる。
 - (4) 時宜に応じた組織の見直し、業務の簡素化及びITの適切な活用を行い、経営の効率化を推進する。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社の取締役会は、グループに関する基本方針・重要事項を決定する。
 - (2) 当社のグループ統制関係部署は、「職務分掌」に基づき、それぞれの主管分野について、グループ各社に係る政策の立案及び統制を行う。
 - (3) 当社は、「名鉄グループ企業倫理基本方針」に基づき、グループ各社の役職員のコンプライアンス意識の定着を図るほか、グループ各社にコンプライアンス責任者を配置するなど、業務の適正を確保するための体制を確立する。
 - (4) 当社は、「名鉄グループリスク管理基本方針」及び「名鉄グループリスク管理運用規則」に基づき、グループ各社にリスク管理推進責任者を配置するなど、グループ事業を取り巻くさまざまなリスクに対する的確な管理・実践を行うための体制を確立する。
 - (5) 当社は、「名鉄グループ関連会社監理規則」に基づき、グループ各社に経営上の重要事項について事前に当社と協議し、または速やかに当社に報告することを求める。
 - (6) 当社は、「名鉄グループ 財務報告に係る内部統制の整備、運用規則」に基づき、グループ各社の財務報告に係る内部統制を適切に整備・運用するための体制を確立する。
 - (7) 当社の内部監査担当部署は、グループ各社の役職員等からの通報を受けたヘルプラインへの状況及びグループ各社の内部管理体制の監査結果を、関係する取締役及び監査役に報告する。
6. 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、その使用人の取締役からの独立性に関する事項及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - (1) 監査役室を設置し、監査役の職務を補助する専属の使用人（以下「監査役スタッフ」という。）を複数名配置し、監査役の監査を補助させる。
 - (2) 監査役スタッフは、取締役その他業務執行に係る管理職等の指揮命令を受けない。
 - (3) 監査役は、監査役スタッフの人事異動を事前に人事担当取締役から報告を受けるほか、必要ある場合は理由を付してその変更を人事担当取締役に申し入れることができる。また、監査役は、監査役スタッフの人事考課を行う。そのほか、監査役スタッフを懲戒に処する場合には、会社は、あらかじめ監査役にその旨を説明し、意見を求める。
7. 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人等が当社の監査役に報告をするための体制並びに報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - (1) 当社の取締役並びにグループ各社の取締役及び監査役は、監査役に次に定める事項を報告する。
 - ア 重大な法令・定款違反となる事項
 - イ 当社またはグループ各社に著しい損害を与えるおそれのある事項
 - ウ 経営状況として重要な事項
 - エ 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
 - オ その他、コンプライアンス上重要な事項
 - (2) 当社及びグループ各社の使用人は、上記ア、イ、オに関する重大な事実を発見した場合、前号の規定に係らず監査役に直接報告することができる。
 - (3) 当社及びグループ各社の役職員は、監査役に前2号の報告をしたこと、または内部通報したことを理由として、いかなる不利益な取扱いも受けない。
8. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
 - (1) 監査役は、必要に応じ、公認会計士及び弁護士等の外部の専門家に相談をすることができ、その費用は当社が負担する。
 - (2) 前号のほか、監査役職務の執行について臨時的に生じた必要な費用は、当社が負担する。
9. その他当社の監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、社内の主要な会議に出席することができる。また、監査役と当社の代表取締役との間に定期的な意見交換会を設置する。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役の全員との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令の規定する額としております。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査については、グループ監査部を設置し、当社及びグループ会社を対象に業務、会計及び情報システムの合法性並びに合理性を検証・評価し、その結果に基づく助言や改善提案を行っております。

監査役は社外監査役3名を含む5名からなり、監査役小島康史及び岩ヶ谷光晴は豊富な財務業務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。各監査役は、監査役会で策定された監査の方針、監査計画及び監査業務の分担等に従い、取締役の職務執行、当社各部門及び事業現場の監査を行っております。また、監査役の機能強化を図るため、独立性の高い社外監査役を選任するとともに、取締役その他業務執行に係る管理職等の指揮命令を受けない独立した専属の使用人を複数名配置し、監査業務を補助しております。

なお、監査役は、会計監査人から監査計画や期中・期末・子会社監査実施概要等について説明を聴取し意見交換を行っているほか、会計監査人の事業現場や子会社への往査に同行するなど連携を図っております。

さらに、監査役は、内部監査部門から年間監査計画に基づき実施した監査実施結果や被監査部署・会社の改善状況の報告を受けているほか、内部監査部門の事業現場や子会社への往査に同行するなど連携を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は3名であります。

社外取締役は、経営者の説明責任の確保などを踏まえ、取締役会で適宜発言するなど、実効性ある監督機能の充実に取組んでおります。社外取締役との連絡調整業務は、秘書室が行い、必要に応じて文書等で経営情報を伝達しております。

社外監査役は、常勤監査役と協同して、内部監査部門及び会計監査人と意見交換を行うほか、必要に応じて業務監査を実施するなど、効率的な監査業務に取り組んでおります。社外監査役の職務の補助は、監査役室が行い、監査役間の情報を共有するために、常勤監査役の日常監査業務状況について毎月報告書を作成し、非常勤である社外監査役に提出しております。

独立性の判断は、証券取引所が定める独立性基準に基づいて行っており、社外取締役及び社外監査役の全員が同基準に抵触せず、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと考えております。また、社外取締役及び社外監査役の全員を、証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外取締役小澤哲には、企業等の要職を歴任した豊富な経験と高い識見を当社の経営に反映していただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。同氏は、当社の取引先である豊田通商㈱の出身者であり、当社と同社との間には、鉄道用品等の取引があります。なお、当社と同氏個人との間に、記載すべき特別の利害関係はありません。

社外取締役福島敦子には、ジャーナリストとして培われた豊富な経験と高い識見を当社の経営に反映していただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。なお、当社と同氏個人との間に、記載すべき特別の利害関係はありません。

社外監査役岡谷篤一には、企業等の要職を歴任しており、監査体制の中立性や独立性が求められるなか、豊富な経験と高い識見を当社の監査に反映していただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。同氏は、当社の取引先である岡谷鋼機㈱の出身者であり、当社と同社との間には、鉄道用品等の取引があります。なお、当社と同氏個人との間に、記載すべき特別の利害関係はありません。

社外監査役三田敏雄には、企業等の要職を歴任しており、監査体制の中立性や独立性が求められるなか、豊富な経験と高い識見を当社の監査に反映していただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。同氏は、当社の取引先である中部電力㈱の出身者であり、当社と同社との間には、電力料等の取引があります。なお、当社と同氏個人との間に、記載すべき特別の利害関係はありません。

社外監査役佐々和夫には、企業等の要職を歴任しており、監査体制の中立性や独立性が求められるなか、豊富な経験と高い識見を当社の監査に反映していただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。同氏は、当社の取引先である㈱三菱UFJ銀行の出身者であり、当社と同社との間には、金銭借入等の取引があります。なお、当社と同氏個人との間に、記載すべき特別の利害関係はありません。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	325	320	—	—	5	18
監査役 (社外監査役を除く。)	37	37	—	—	—	2
社外役員	33	33	—	—	—	6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
47	7	使用人としての給料等であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等のうち、基本報酬の額は、役位別に算出した額を基準とし、会社の業績、経済情勢、従業員給与等を総合的に勘案して個人別に算定しております。

また、取締役の退職慰労金の額は、基本報酬額及び在任年数等を勘案して個人別に算定しております。

基本報酬については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

取締役の退職慰労金については、株主総会での決議を経たうえで、取締役会の決議により決定しております。なお、役員退職慰労金制度は、平成29年6月28日開催の第153回定時株主総会において廃止し、あわせて支給対象の取締役への退職慰労金の打切り支給を決議しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 126銘柄

貸借対照表計上額の合計額 65,428百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ANAホールディングス株式会社	73,067,662	24,828	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,866,950	4,804	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
三菱UFJリース株式会社	8,600,000	4,773	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,071,986	4,137	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
KDDI株式会社	1,270,500	3,712	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	9,992,420	2,038	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
東海旅客鉄道株式会社	66,000	1,197	発行会社連結子会社の完全子会社化に伴う株式交換により保有
株式会社ティア	1,280,000	1,004	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社NTTドコモ	374,600	971	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
日本ビューホテル株式会社	480,000	673	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
中部日本放送株式会社	822,690	647	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社御園座	840,000	474	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社愛知銀行	56,616	350	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社十六銀行	920,518	330	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社名古屋銀行	63,555	254	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	57,750	233	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社大和証券グループ本社	323,278	219	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社クロップス	200,000	118	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
名港海運株式会社	92,829	100	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社中京銀行	36,807	86	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	141,750	82	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
東陽倉庫株式会社	232,414	80	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
東洋電機製造株式会社	46,000	78	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社大垣共立銀行	200,752	66	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社京三製作所	133,802	57	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
日本空港ビルデング株式会社	13,000	50	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
中部証券金融株式会社	15,360	39	主に取引関係円滑化のため長期的に保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,006,000	3,883	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限
ANAホールディングス株式会社	8,500,000	2,888	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,244,400	1,570	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
 特定投資株式の日本ビューホテル株式会社以下18銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ANAホールディングス株式会社	7,313,947	30,118	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
三菱UFJリース株式会社	8,600,000	5,366	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,866,950	4,786	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,071,986	4,617	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
KDDI株式会社	1,089,000	2,958	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	9,992,420	1,912	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
東海旅客鉄道株式会社	66,000	1,328	発行会社連結子会社の完全子会社化に伴う株式交換により保有
株式会社ティア	1,280,000	1,324	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社NTTドコモ	321,100	872	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
日本ビューホテル株式会社	480,000	735	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
中部日本放送株式会社	822,690	728	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社御園座	840,000	651	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社愛知銀行	56,616	303	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社十六銀行	92,078	261	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	57,750	257	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社名古屋銀行	63,555	251	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社大和証券グループ本社	323,278	219	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社クロップス	200,000	182	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
名港海運株式会社	92,829	108	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	141,750	104	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社京三製作所	133,802	87	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
東陽倉庫株式会社	232,414	86	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社中京銀行	36,807	85	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
東洋電機製造株式会社	46,000	82	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社大垣共立銀行	20,075	53	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
日本空港ビルデング株式会社	13,000	52	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
伊勢湾海運株式会社	54,573	39	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
岡谷鋼機株式会社	2,000	24	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
丸三証券株式会社	17,080	17	主に資金調達円滑化のため長期的に保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ANAホールディングス株式会社	700,000	2,882	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。特定投資株式の株式会社NTTドコモ以下21銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
当社には純投資目的での保有株式はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査については、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく監査人に有限責任あずさ監査法人を選任し、同監査法人は、金融商品取引法に基づく内部統制監査も実施しております。同監査法人は、業務執行社員である沢田昌之（継続監査年数1年）、村井達久（同7年）、小菅丈晴（同4年）の3名のほか、公認会計士12名、その他従事者8名を中心とした監査体制により、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠した適正な監査を行っております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、25名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項のうち取締役会で決議できることとした事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の議案審議をより確実に実施することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	99	3	99	5
連結子会社	157	7	146	19
計	256	10	245	24

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンサルティング業務等についての対価であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 22,702	※3 22,589
受取手形及び売掛金	57,828	57,808
短期貸付金	4,633	4,345
分譲土地建物	57,908	57,210
商品及び製品	※3 7,607	※3 8,697
仕掛品	872	646
原材料及び貯蔵品	3,895	4,092
繰延税金資産	4,240	4,009
その他	13,692	22,935
貸倒引当金	△323	△289
流動資産合計	173,058	182,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 299,751	※3 295,178
機械装置及び運搬具（純額）	※3 68,461	※3 71,305
土地	※2, ※3 361,851	※2, ※3 362,632
リース資産（純額）	7,153	11,295
建設仮勘定	33,582	41,166
その他（純額）	※3 8,115	※3 7,724
有形固定資産合計	778,914	789,302
無形固定資産		
施設利用権	7,095	6,146
のれん	921	1,452
リース資産	279	231
その他	861	974
無形固定資産合計	9,157	8,804
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 106,266	※1, ※3 116,061
長期貸付金	200	641
繰延税金資産	11,913	9,906
その他	※1, ※3 16,255	※1, ※3 16,124
貸倒引当金	△1,883	△1,827
投資その他の資産合計	132,752	140,907
固定資産合計	920,824	939,014
資産合計	1,093,882	1,121,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 71,411	※3 69,163
短期借入金	※3 63,188	※3 55,797
1年内償還予定の社債	35,000	20,000
リース債務	2,274	2,568
未払法人税等	9,157	9,138
繰延税金負債	1	0
従業員預り金	18,788	19,198
賞与引当金	5,608	5,724
整理損失引当金	362	175
商品券等引換引当金	1,814	1,844
その他	71,351	76,076
流動負債合計	278,959	259,686
固定負債		
社債	174,990	167,180
長期借入金	※3 163,510	※3 170,851
リース債務	5,638	9,971
繰延税金負債	4,195	4,230
再評価に係る繰延税金負債	※2 56,671	※2 56,752
役員退職慰労引当金	1,699	1,323
整理損失引当金	11,291	11,224
商品券等引換引当金	401	411
退職給付に係る負債	34,314	30,718
その他	19,397	19,154
固定負債合計	472,110	471,818
負債合計	751,069	731,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,863	95,148
資本剰余金	23,155	29,269
利益剰余金	93,164	117,153
自己株式	△270	△29
株主資本合計	204,913	241,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,908	28,922
繰延ヘッジ損益	△197	120
土地再評価差額金	※2 88,835	※2 88,697
為替換算調整勘定	△12	△17
退職給付に係る調整累計額	△1,127	1,073
その他の包括利益累計額合計	111,405	118,796
非支配株主持分	26,493	29,216
純資産合計	342,813	389,555
負債純資産合計	1,093,882	1,121,060

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業収益	599,569	604,804
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※1 503,422	※1 505,776
販売費及び一般管理費	※2 51,966	※2 52,051
営業費合計	555,388	557,827
営業利益	44,180	46,976
営業外収益		
受取利息	28	26
受取配当金	1,419	1,587
持分法による投資利益	2,821	2,926
雑収入	2,596	1,752
営業外収益合計	6,866	6,292
営業外費用		
支払利息	4,150	3,728
雑支出	753	973
営業外費用合計	4,904	4,701
経常利益	46,142	48,566
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,101	※3 959
工事負担金等受入額	944	976
投資有価証券売却益	930	993
運営費補助金	350	350
その他	372	177
特別利益合計	3,699	3,456
特別損失		
固定資産売却損	※4 1,270	※4 238
減損損失	※5 4,173	※5 3,906
固定資産除却損	※6 1,018	※6 524
投資有価証券売却損	1	9
投資有価証券評価損	11	1
整理損失引当金繰入額	5,142	644
工事負担金等圧縮額	702	889
その他	579	392
特別損失合計	12,900	6,606
税金等調整前当期純利益	36,941	45,417
法人税、住民税及び事業税	13,127	15,407
法人税等調整額	△1,977	△1,376
法人税等合計	11,149	14,030
当期純利益	25,792	31,386
非支配株主に帰属する当期純利益	2,358	2,695
親会社株主に帰属する当期純利益	23,433	28,691

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益	25,792	31,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,514	5,094
繰延ヘッジ損益	430	338
土地再評価差額金	14	△174
為替換算調整勘定	△3	△4
退職給付に係る調整額	2,582	2,321
持分法適用会社に対する持分相当額	152	35
その他の包括利益合計	※1 6,690	※1 7,610
包括利益	32,482	38,997
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,912	36,047
非支配株主に係る包括利益	2,570	2,950

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	88,863	23,041	80,615	△170	192,350
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△4,597		△4,597
親会社株主に帰属する当期純利益			23,433		23,433
自己株式の取得				△115	△115
自己株式の処分		△2		15	13
土地再評価差額金の取崩			△6,285		△6,285
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		114			114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	113	12,549	△100	12,562
当期末残高	88,863	23,155	93,164	△270	204,913

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,354	△614	82,538	△9	△3,627	98,641	22,555	313,547
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当								△4,597
親会社株主に帰属する当期純利益								23,433
自己株式の取得								△115
自己株式の処分								13
土地再評価差額金の取崩								△6,285
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,553	417	6,296	△3	2,500	12,764	3,938	16,702
当期変動額合計	3,553	417	6,296	△3	2,500	12,764	3,938	29,265
当期末残高	23,908	△197	88,835	△12	△1,127	111,405	26,493	342,813

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	88,863	23,155	93,164	△270	204,913
当期変動額					
新株の発行	6,285	6,285			12,570
剰余金の配当			△4,596		△4,596
親会社株主に帰属する当期純利益			28,691		28,691
自己株式の取得				△75	△75
自己株式の処分		△71		316	245
土地再評価差額金の取崩			△34		△34
利益剰余金から資本剰余金への振替		71	△71		—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△171			△171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	6,285	6,113	23,989	241	36,629
当期末残高	95,148	29,269	117,153	△29	241,542

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,908	△197	88,835	△12	△1,127	111,405	26,493	342,813
当期変動額								
新株の発行								12,570
剰余金の配当								△4,596
親会社株主に帰属する当期純利益								28,691
自己株式の取得								△75
自己株式の処分								245
土地再評価差額金の取崩								△34
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,013	317	△137	△4	2,200	7,390	2,722	10,113
当期変動額合計	5,013	317	△137	△4	2,200	7,390	2,722	46,742
当期末残高	28,922	120	88,697	△17	1,073	118,796	29,216	389,555

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,941	45,417
減価償却費	38,748	38,906
減損損失	4,173	3,906
のれん償却額	171	173
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△89
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47	131
整理損失引当金の増減額 (△は減少)	4,592	△255
その他の引当金の増減額 (△は減少)	53	△472
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	664	△139
受取利息及び受取配当金	△1,447	△1,613
支払利息	4,150	3,728
持分法による投資損益 (△は益)	△2,821	△2,926
固定資産売却損益 (△は益)	169	△721
固定資産除却損	1,202	511
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△928	△983
工事負担金等受入額	△944	△976
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,493	357
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,018	1,925
仕入債務の増減額 (△は減少)	△345	△2,837
その他	△96	△1,394
小計	73,821	82,647
利息及び配当金の受取額	2,009	2,186
利息の支払額	△4,224	△3,777
法人税等の支払額	△10,886	△15,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,720	65,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△46,820	△50,314
固定資産の売却による収入	2,389	2,608
投資有価証券の取得による支出	△1,922	△231
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,015	840
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△784
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	630
短期貸付けによる支出	△326	△82
短期貸付金の回収による収入	723	365
長期貸付けによる支出	△32	△482
長期貸付金の回収による収入	35	21
工事負担金等受入による収入	6,124	7,058
その他	145	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,668	△40,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△5,345	2,119
長期借入れによる収入	23,536	40,532
長期借入金の返済による支出	△49,481	△42,347
社債の発行による収入	29,828	24,853
社債の償還による支出	△10,000	△35,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△12	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	1,657	-
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入	-	10
リース債務の返済による支出	△2,314	△2,018
自己株式の売却による収入	3	5
自己株式の取得による支出	△115	△75
非支配株主への配当金の支払額	△188	△217
配当金の支払額	△4,592	△4,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,026	△16,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,022	8,911
現金及び現金同等物の期首残高	16,921	21,943
現金及び現金同等物の期末残高	※1 21,943	※1 30,854

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

〔1〕 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 119社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、新たに設立された上海名鉄国際貨運代理有限公司、(株)名鉄ライフサポート、(株)名鉄スマイルプラスの3社と、株式取得により名鉄協商パーキング(株)を連結の範囲に含めております。

一方、平成29年4月1日に和歌山名鉄運輸(株)は大阪名鉄急配(株)を消滅会社として合併し、商号を関西名鉄運輸(株)に変更いたしました。関東名鉄急配(株)は関東名鉄カーゴサービス(株)、東京名鉄カーゴサービス(株)を消滅会社として合併し、商号を関東名鉄運輸(株)に変更いたしました。岐阜乗合自動車(株)は岐阜バス観光(株)、(株)岐阜バスコミュニティを消滅会社として、名古屋鉄道(株)は(株)名古屋商工会館を消滅会社として、それぞれ合併しております。このほか、下呂名鉄タクシー(株)、ニッポンレンタカー名鉄(株)は株式の譲渡により子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、除外した会社の連結範囲除外までの損益計算書については連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)名鉄情報システム、(株)福利厚生倶楽部中部

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社8社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

〔2〕 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社の数 16社

主要な会社等の名称

矢作建設工業(株)、宮城交通(株)、(株)電通名鉄コミュニケーションズ

なお、株式取得により関連会社となったエイトデザイン(株)を持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)名鉄情報システム、(株)福利厚生倶楽部中部

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

〔3〕 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日(3月31日)と異なる連結子会社は12月末日決算会社(6社)であり、各社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行う方法によっております。

なお、当連結会計年度から、2月末日決算会社2社は決算日を3月末日に変更しております。また、当該連結子会社については、決算期変更により当連結会計年度においては13か月間の財務諸表を使用しております。

[4] 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券：

○満期保有目的の債券：償却原価法

○その他有価証券：

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：主として、移動平均法に基づく原価法

なお、普通社債のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。

デリバティブ：時価法

分譲土地建物：個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他のたな卸資産：

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

○商品及び製品：主として売価還元法又は個別法

○仕掛品：主として個別法

○原材料及び貯蔵品：主として総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社では、鉄軌道事業の車両については定率法、その他については定額法によっております。ただし、鉄軌道事業の構築物のうち取替資産については取替法によっております。また、連結子会社では、主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物：2～60年

機械装置及び運搬具：2～18年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産：

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産：

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 鉄軌道事業における工事負担金等に採用された会計処理

当社及び一部の連結子会社は、鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

(4) 繰延資産の処理方法

当社の社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

- (ハ) 役員退職慰労引当金：役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、当社は平成29年6月28日開催の第153回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債のその他の固定負債に含めて計上しております。
- (ニ) 整理損失引当金：今後発生する整理損失に備えるため、連結会計年度末における損失負担見込額を計上しております。
- (ホ) 商品券等引換引当金：一部の連結子会社においては、負債計上を中止した商品券等が回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。
- (6) 退職給付に係る会計処理の方法
- (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (ロ) 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による主として定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～10年）による主として定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より（一部の連結子会社は発生した連結会計年度より）費用処理しております。
- (ハ) 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は決算日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (8) 重要な収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に営業収益と売上原価を計上する方法によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、それぞれ採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

○ヘッジ手段…デリバティブ取引(通貨スワップ、金利スワップ及び商品スワップ)

○ヘッジ対象…借入金、船舶燃料

(ハ)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び燃料油に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動差額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。但し、振当処理によっている通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(10) のれんの償却方法及び償却期間

主として10年間で均等償却しております。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(12) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1)概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2)適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、現時点で評価中であります。

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

(2)適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度において、「営業外費用」のうち独立掲記していた「借入金繰上返済費用」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示しておりました「借入金繰上返済費用」15百万円及び「雑支出」738百万円は、「雑支出」753百万円として組み替えております。

- 2 前連結会計年度において、「特別利益」のうち「その他」に含めていた「運営費補助金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示しておりました「その他」722百万円は、「運営費補助金」350百万円と「その他」372百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産に対する 減価償却累計額	676,977百万円	697,731百万円

2

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
鉄軌道事業固定資産の 取得原価から直接減額 された工事負担金等累計額	175,992百万円	176,592百万円

3 ※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
固定資産		
投資有価証券(株式)	33,085百万円	35,585百万円
投資その他の資産		
その他(出資金)	70	70

4 ※2 土地再評価法の適用

当社、連結子会社9社及び持分法適用関連会社1社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、これに伴い、当社及び連結子会社の評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した後、当社の持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、持分法適用関連会社の評価差額の当社持分相当額については、当該差額に係る税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

なお、再評価の方法、再評価を行った年月日、及び再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は次のとおりであります。

(1) 連結会社

- 再評価の方法… 当社及び連結子会社においては、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う算出方法を原則として、一部の土地については同条第4号に定める算出方法によっております。

なお、一部の連結子会社においては、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格あるいは同条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額に、それぞれ合理的な調整を行う算出方法によっております。

- 再評価を行った連結会社及び年月日
当社、豊橋鉄道(株)、岐阜乗合自動車(株)、名鉄運輸(株)、名鉄不動産(株)、名鉄ビルディング管理(株)
…平成14年3月31日
株名鉄百貨店…平成14年2月28日
石川交通(株)…平成13年12月31日
株金沢名鉄丸越百貨店…平成13年2月28日
名鉄協商(株)…平成12年3月31日
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
9,068百万円	9,091百万円

(注) 当社、名鉄不動産(株)、名鉄協商(株)、株金沢名鉄丸越百貨店については、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

(2) 持分法適用関連会社

- 再評価の方法… 持分法適用関連会社1社においては、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)に定める算出方法によっております。

- 再評価を行った持分法適用関連会社及び年月日
矢作建設工業(株)…平成14年3月31日

- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
965百万円	932百万円

5 ※3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	133,156百万円	129,034百万円
(うち財団抵当分)	(132,014)	(127,966)
機械装置及び運搬具	13,008	13,768
(うち財団抵当分)	(13,008)	(13,768)
土地	95,282	82,113
(うち財団抵当分)	(86,985)	(74,533)
その他	1,506	2,366
(うち財団抵当分)	(575)	(525)
合計	242,953	227,282
(うち財団抵当分)	(232,584)	(216,794)

(2) 担保付債務(1年以内返済額を含む)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	3,607百万円	3,433百万円
(うち財団抵当分)	(—)	(—)
長期借入金	41,936	30,166
(うち財団抵当分)	(34,082)	(28,287)
その他	307	313
(うち財団抵当分)	(—)	(—)
合計	45,851	33,913
(うち財団抵当分)	(34,082)	(28,287)

6 保証債務

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
上飯田連絡線(株)	307百万円	332百万円
中部国際空港連絡鉄道(株)	240	224
(株)武蔵開発	57	36
合計	605	593

(2) 社債の債務履行引受契約(デット・アサンプション)に係る偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
第38回無担保普通社債	10,000百万円	一百万円

(連結損益計算書関係)

1 ※1 運輸業等営業費及び売上原価

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	588百万円	338百万円

2 ※2 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
人件費	27,562百万円	28,025百万円
うち賞与引当金繰入額	979	1,031
うち退職給付費用	1,424	1,214
諸税	2,677	2,684
減価償却費	3,136	2,891
賃借料	2,267	2,239
広告宣伝費	3,013	3,115
のれんの償却額	171	173

3 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賞与引当金繰入額	5,608百万円	5,724百万円
役員退職慰労引当金繰入額	415	332
貸倒引当金繰入額	267	53
整理損失引当金繰入額	5,142	975
商品券等引換引当金繰入額	437	478

4 ※3 固定資産売却益

主要な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	833百万円	機械装置及び運搬具 516百万円
土地ほか	268	土地ほか 442

5 ※4 固定資産売却損

主要な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	873百万円	土地 132百万円
建物及び構築物ほか	397	建物及び構築物ほか 106

6 ※5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途		種類	場所	金額
百貨店等商業施設	(13件)	建物及び構築物ほか	石川県金沢市ほか	1,817百万円
トラック施設	(2件)	土地ほか	秋田県秋田市ほか	990
遊休資産	(24件)	土地ほか	岐阜県羽島市ほか	530
駐車場用地等	(15件)	土地ほか	岐阜県岐阜市ほか	465
タクシー営業所施設	(3件)	土地	岐阜県下呂市ほか	142
その他事業資産等	(22件)	建物及び構築物ほか	愛知県小牧市ほか	227

(減損損失を認識するに至った経緯)

事業計画の変更や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないこと、また土地などの帳簿価額に対する時価の著しい下落により減損損失を認識しました。

(減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額)

建物及び構築物	1,897百万円
土地	1,919
有形固定資産その他ほか	356
計	4,173

(資産のグルーピングの方法)

当社グループでは、管理会計上の区分に従いグルーピングを行っております。具体的には交通事業及び運送事業では主として一体として機能していると判断できる路線網別あるいは支店・営業所別などにそれぞれグループ化しております。また、不動産事業では賃貸資産別などに、レジャー・サービス事業、流通事業及びその他の事業では施設別、支店別あるいは統括支店別、店舗別、工場別あるいは拠点別に、それぞれグループ化しております。

(回収可能価額の算定方法)

資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価による相続税評価額あるいは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また使用価値については、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)1.8%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

用途		種類	場所	金額
遊休資産	(30件)	土地ほか	神戸市北区ほか	1,923百万円
テナントビル等賃貸施設	(7件)	建物及び構築物ほか	名古屋市熱田区ほか	1,429
駐車場用地等	(9件)	建物及び構築物ほか	愛知県西尾市ほか	258
その他商業施設	(15件)	建物及び構築物ほか	静岡市駿河区ほか	160
トラック施設	(2件)	建物及び構築物ほか	東京都墨田区ほか	72
その他事業資産等	(19件)	その他有形資産ほか	愛知県小牧市ほか	62

(減損損失を認識するに至った経緯)

事業計画の変更や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないこと、また土地などの帳簿価額に対する時価の著しい下落により減損損失を認識しました。

(減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額)

土地	2,114百万円
建物及び構築物	1,709
有形固定資産その他ほか	83
計	3,906

(資産のグルーピングの方法)

当社グループでは、管理会計上の区分に従いグルーピングを行っております。具体的には交通事業及び運送事業では主として一体として機能していると判断できる路線網別あるいは支店・営業所別などにそれぞれグループ化しております。また、不動産事業では賃貸資産別などに、レジャー・サービス事業、流通事業及びその他の事業では施設別、支店別あるいは統括支店別、店舗別、工場別あるいは拠点別に、それぞれグループ化しております。

(回収可能価額の算定方法)

資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価による相続税評価額あるいは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また使用価値については、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)1.8%で割り引いて算定しております。

7 ※6 固定資産除却損

主要な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
撤去費用	326百万円	撤去費用	316百万円
建物及び構築物	583	建物及び構築物	123
機械装置及び運搬具ほか	108	機械装置及び運搬具ほか	84

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,730百万円	8,036百万円
組替調整額	△705	△619
税効果調整前	5,025	7,417
税効果額	△1,510	△2,322
その他有価証券評価差額金	3,514	5,094
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	669	493
組替調整額	△49	△5
税効果調整前	620	487
税効果額	△190	△149
繰延ヘッジ損益	430	338
土地再評価差額金		
税効果額	14	△174
土地再評価差額金	14	△174
為替換算調整勘定		
当期発生額	△3	△4
組替調整額	—	—
税効果調整前	△3	△4
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△3	△4
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,232	2,060
組替調整額	2,457	1,310
税効果調整前	3,689	3,371
税効果額	△1,107	△1,049
退職給付に係る調整額	2,582	2,321
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	150	26
組替調整額	1	8
持分法適用会社に対する 持分相当額	152	35
その他の包括利益合計	6,690	7,610

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	919,772	—	—	919,772

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	449	207	31	624

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 207千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴う自己株式の交付 25千株

単元未満株式の買増請求による減少 5千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	2023年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債	普通株式	64,766	—	25	64,740	24,990
	2024年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債	普通株式	68,610	—	—	68,610	40,000
合計			133,377	—	25	133,351	64,990

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 変動事由の概要

減少数は、次のとおりであります。

権利行使による減少

2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権 25千株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,597	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,596	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	919,772	6,512	735,818	190,467

(注) 1 当社は、平成29年10月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施しております。

2 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

権利行使による増加

2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権 6,512千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 735,818千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	624	75	673	27

(注) 1 当社は、平成29年10月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施しております。

2 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 75千株

(注) 単元未満株式の買取りによる増加の内訳：株式併合前 58千株 株式併合後 16千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 541千株

2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴う自己株式の交付 124千株

単元未満株式の買増請求による減少 7千株

(注) 単元未満株式の買増請求による減少の内訳：株式併合前 7千株 株式併合後 0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	2023年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債	普通株式	64,740	—	58,430	6,310	12,180
	2024年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債	普通株式	68,610	—	54,888	13,722	40,000
合計			133,351	—	113,318	20,033	52,180

(注) 1 当社は、平成29年10月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施しております。

2 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

3 変動事由の概要

減少数は、次のとおりであります。

株式併合による減少

2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権 51,792千株

2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権 54,888千株

権利行使による減少

2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権 6,637千株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,596	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	5,237	27.50	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(注) 当社は、平成29年10月1日付で株式会社併合（普通株式5株を1株に併合）を実施しており、平成30年3月31日を基準日とする1株当たり配当額は、当該株式会社併合の影響を考慮しております。なお、下段（平成30年6月27日定時株主総会決議分）の1株当たり配当額には、特別配当2円50銭が含まれております。また、上段（平成29年6月28日定時株主総会決議分）の1株当たり配当額については、当該株式会社併合前の実際の配当金の額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
現金及び預金勘定		22,702百万円		22,589百万円
有価証券勘定		—		9,000
預入期間が3か月を超える 定期預金等		△758		△734
現金及び現金同等物		21,943		30,854

2 重要な非資金取引の内容

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
新株予約権の行使による 資本金増加額		一百万円		6,285百万円
新株予約権の行使による 資本剰余金増加額		—		6,285
新株予約権の行使による 自己株式処分差損		△2		△71
新株予約権の行使による 自己株式の減少額		12		311
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額		10		12,810

(リース取引関係)

(1) 借手側

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他 (建物等)	合計
取得価額相当額	16,119百万円	3,225百万円	19,344百万円
減価償却累計額相当額	13,880	2,291	16,172
減損損失累計額相当額	232	0	233
期末残高相当額	2,005	932	2,938

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他 (建物等)	合計
取得価額相当額	7,077百万円	3,031百万円	10,109百万円
減価償却累計額相当額	6,160	2,253	8,414
期末残高相当額	917	777	1,695

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	1,453百万円	801百万円
1年超	2,314	1,512
合計	3,768	2,313

③ 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払リース料	1,828百万円	1,638百万円
リース資産減損勘定取崩額	2	—
減価償却費相当額	1,435	1,210
支払利息相当額	196	152
減損損失	—	—

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

○減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

○利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

○有形固定資産

主として、交通事業におけるバス車両及びその他の事業における航空機等（機械装置及び運搬具）であります。

○無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	376百万円	269百万円
1年超	663	499
合計	1,039	769

(2) 貸手側

ファイナンス・リース取引

① リース投資資産の内訳

○流動資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース料債権部分	5,120百万円	6,196百万円
見積残存価額部分	137	134
受取利息相当額	△959	△1,127
リース投資資産	4,298	5,203

② リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

○流動資産

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	一百万円	1,667百万円
1年超2年以内	—	1,407
2年超3年以内	—	1,001
3年超4年以内	—	621
4年超5年以内	—	358
5年超	—	63

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	一百万円	1,931百万円
1年超2年以内	—	1,523
2年超3年以内	—	1,200
3年超4年以内	—	774
4年超5年以内	—	403
5年超	—	362

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	2,368百万円	2,405百万円
1年超	6,931	6,660
合計	9,299	9,066

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について、一時的な余資は短期的な預金等に限定し、資金調達については、主に社債発行及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式などであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、当社グループの旅行業及び国際輸送事業に携わる一部の連結子会社では、外貨建てのものを有しており、それらは為替の変動リスクに晒されておりますが、主に、外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部の長期借入金について、外貨建てのものは為替の変動リスクに、変動金利のものは金利の変動リスクにそれぞれ晒されております。これらのリスクについて、その大部分はデリバティブ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る為替及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引及び金利スワップ取引、燃料油に係る価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品スワップ取引であります。これらの取引は、為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクをヘッジするためのものであり、デリバティブ取引に係るリスクのみが実現することは原則としてありません。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針並びにヘッジの有効性評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〔4〕 会計方針に関する事項(9) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、様々な事業を展開しており、営業債権の管理については、各社毎に定められた与信管理規程等に従って行っておりますが、主に、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引の相手先は取引先金融機関を中心に高格付を有する金融機関に限定しており、当社グループにおける取引規模では相手方の契約不履行のリスクはほとんどないと認識しております。

当連結会計年度末現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について、一部の連結子会社は、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る為替相場、支払金利及び燃料価格の変動リスクを抑制するために、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案し保有状況の見直しを継続的に行っております。

デリバティブ取引については、当社及び一部の連結子会社は、取引の権限等を定めた内部管理規程を設けており、この規定に基づいて財務部等の経理担当部署が実需の範囲で取引の実行、管理及び報告を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、資金調達手段の多様化などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)を参照下さい。）。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	22,702	22,702	—
(2) 受取手形及び売掛金	57,828	57,828	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 関係会社株式	7,337	8,229	892
② その他有価証券	60,929	60,929	—
資産計	148,797	149,689	892
(4) 支払手形及び買掛金	71,411	71,411	—
(5) 短期借入金	20,790	20,790	—
(6) 社債(1年以内償還予定を含む)	209,990	222,894	12,904
(7) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	205,907	210,885	4,977
負債計	508,099	525,981	17,881
(8) デリバティブ取引(※)			
① ヘッジ会計が適用されて いないもの	27	27	—
② ヘッジ会計が適用されて いるもの	(309)	(309)	—
デリバティブ取引計	(281)	(281)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	22,589	22,589	—
(2) 受取手形及び売掛金	57,808	57,808	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 関係会社株式	7,960	6,581	△1,378
② その他有価証券	77,145	77,145	—
資産計	165,503	164,124	△1,378
(4) 支払手形及び買掛金	69,163	69,163	—
(5) 短期借入金	22,499	22,499	—
(6) 社債(1年以内償還予定を含む)	187,180	197,639	10,459
(7) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	204,150	208,716	4,566
負債計	482,992	498,019	15,026
(8) デリバティブ取引(※)			
① ヘッジ会計が適用されて いないもの	2	2	—
② ヘッジ会計が適用されて いるもの	178	178	—
デリバティブ取引計	180	180	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、主に市場価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)に記載しております。

負 債

- (4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 社債(1年以内償還予定を含む)

社債の時価について、主に市場価格を基に算定する方法によっております。

- (7) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の外貨建ての長期借入金は通貨スワップの振当処理の対象とされ、また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされております。当該長期借入金については、当該通貨スワップ及び金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成29年3月31日 (百万円)	平成30年3月31日 (百万円)
非上場関係会社株式	25,748	27,624
非上場株式	12,251	12,330
合計	38,000	39,955

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,702	—	—	—
受取手形及び売掛金	57,828	—	—	—
有価証券及び投資有価証券	—	—	—	—
合計	80,530	—	—	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,589	—	—	—
受取手形及び売掛金	57,808	—	—	—
有価証券及び投資有価証券	—	—	—	—
合計	80,397	—	—	—

(注4) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	20,790	—	—	—	—	—
社債	35,000	20,000	10,000	10,000	25,000	109,990
長期借入金	42,397	32,819	31,748	15,810	19,072	64,058
合計	98,188	52,819	41,748	25,810	44,072	174,048

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	22,499	—	—	—	—	—
社債	20,000	10,000	10,000	25,000	—	122,180
長期借入金	33,298	31,618	21,788	30,162	13,727	73,554
合計	75,798	41,618	31,788	55,162	13,727	195,734

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	58,156	24,873	33,282
	(2) その他	—	—	—
	小計	58,156	24,873	33,282
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,573	2,821	△248
	(2) その他	199	199	△0
	小計	2,772	3,021	△248
合計		60,929	27,894	33,034

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	66,133	25,335	40,797
	(2) その他	—	—	—
	小計	66,133	25,335	40,797
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,012	2,364	△351
	(2) その他	—	—	—
	小計	2,012	2,364	△351
合計		68,145	27,699	40,446

(注) 譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 9,000百万円)については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	729	680	1
合計	729	680	1

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	840	620	0
合計	840	620	0

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損11百万円を計上しております。

なお、当該投資有価証券の減損にあたっては、銘柄毎に、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が50%以上の場合、及び前連結会計年度末と当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が共に40%以上50%未満の場合は、原則としてそれぞれ回復する見込みがないものと判断し、減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損1百万円を計上しております。

なお、当該投資有価証券の減損にあたっては、銘柄毎に、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が50%以上の場合、及び前連結会計年度末と当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が共に40%以上50%未満の場合は、原則としてそれぞれ回復する見込みがないものと判断し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	230	—	23	23
	カナダドル	2	—	△0	△0
	豪州ドル	49	—	3	3
	ユーロ	18	—	0	0
	ニュージーランドドル	2	—	0	0
	英ポンド	15	—	0	0
	合計	318	—	27	27

(注) 時価の算定

為替予約取引は先物為替市場によっております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	52	—	0	0
	カナダドル	5	—	0	0
	豪州ドル	18	—	0	0
	ユーロ	15	—	0	0
	シンガポールドル	17	—	1	1
	英ポンド	8	—	△0	△0
	合計	119	—	2	2

(注) 時価の算定

為替予約取引は先物為替市場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 円支払・米ドル受取	長期借入金	12,903	10,337	※1
合計			12,903	10,337	—

(注) ※1 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 円支払・米ドル受取	長期借入金	10,337	9,725	※1
合計			10,337	9,725	—

(注) ※1 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,575	1,400	1
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	92,787	80,808	※1
合計			94,362	82,208	—

(注) 1 時価の算定

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ※1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,400	1,225	5
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	80,808	63,000	※1
合計			82,208	64,225	—

(注) 1 時価の算定

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ※1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 支払固定・受取変動	船舶燃料	1,633	364	△311
合計			1,633	364	△311

(注) 時価の算定

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 支払固定・受取変動	船舶燃料	1,139	436	173
合計			1,139	436	173

(注) 時価の算定

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付型の制度として、退職一時金制度及び一部の連結子会社においては確定給付企業年金制度を採用しております。なお、当社及び連結子会社1社が有する退職一時金制度において、保有する上場株式による退職給付信託を設定しております。また、確定拠出型の制度として、主に確定拠出年金制度を採用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	39,381百万円	36,070百万円
勤務費用	1,662	1,697
利息費用	94	102
数理計算上の差異の発生額	△144	△19
退職給付の支払額	△1,932	△3,031
原則法から簡便法への変更に伴う振替額	△2,011	—
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	—	347
退職給付制度一部終了に伴う減少額	△978	—
その他	—	180
退職給付債務の期末残高	36,070	35,347

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	10,391百万円	11,646百万円
期待運用収益	48	70
数理計算上の差異の発生額	1,090	2,041
事業主からの拠出額	353	1,243
退職給付の支払額	△237	△676
年金資産の期末残高	11,646	14,326

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	8,350百万円	9,891百万円
退職給付費用	998	960
退職給付の支払額	△1,212	△854
制度への拠出額	△13	△12
原則法から簡便法への変更に伴う振替額	2,011	—
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	—	△347
退職給付制度一部終了に伴う減少額	△246	—
その他	2	60
退職給付に係る負債の期末残高	9,891	9,697

(4) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	28,921百万円	28,279百万円
年金資産	△11,805	△14,494
	17,116	13,785
非積立型制度の退職給付債務	17,198	16,933
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34,314	30,718
退職給付に係る負債	34,314	30,718
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34,314	30,718

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	1,662百万円	1,697百万円
利息費用	94	102
期待運用収益	△48	△70
数理計算上の差異の費用処理額	2,267	1,328
過去勤務費用の費用処理額	△16	△18
簡便法で計算した退職給付費用	998	960
その他(注)1	△93	81
確定給付制度に係る退職給付費用	4,865	4,082

(注) 1 主な内訳は、出向者に係る出向先負担額等であります。

2 前連結会計年度において上記退職給付費用以外に、退職給付制度改定益184百万円(特別利益)及び退職給付制度改定損191百万円(特別損失)を計上しております。

3 当連結会計年度において上記退職給付費用以外に、退職給付制度改定損331百万円(特別損失)を計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
数理計算上の差異	3,706百万円	3,389百万円
過去勤務費用	△16	△18
合計	3,689	3,371

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2,307百万円	△1,082百万円
未認識過去勤務費用	△105	△87
合計	2,201	△1,169

(8) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式	76.2%	26.5%
債券	5.0%	10.7%
現金及び預金	2.4%	50.7%
一般勘定	11.8%	9.0%
その他	4.6%	3.1%
合計	100.0%	100.0%

(9) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(10) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.2%～0.4%	0.2%～0.4%
長期期待運用収益率	0.0%～2.0%	0.0%～2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度3,926百万円、当連結会計年度3,880百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	14,309百万円	13,552百万円
減損損失	12,406	12,796
投資有価証券等評価損	5,404	5,342
未実現損益の消去に伴う 税効果額	4,667	4,568
減価償却費	3,399	3,688
繰越欠損金	3,864	3,475
整理損失引当金	3,507	3,445
固定資産評価損	3,126	3,270
賞与引当金	1,836	1,862
組織再編に伴う土地評価差損	840	842
未払事業税・事業所税	889	833
商品券等引換引当金	748	758
貸倒引当金	679	650
役員退職慰労引当金	554	431
たな卸資産評価損	271	209
その他	3,414	3,186
繰延税金資産小計	59,923	58,913
評価性引当額	△27,452	△27,349
繰延税金資産合計	32,471	31,564
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△9,641	△11,958
組織再編に伴う土地評価差益	△3,187	△3,388
留保利益	△1,938	△2,163
投資有価証券評価益	△2,076	△2,083
固定資産圧縮積立金	△935	△908
退職給付信託設定益	△1,810	△634
その他	△925	△742
繰延税金負債合計	△20,514	△21,878
繰延税金資産純額	11,956	9,685

(注) 1 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	4,240百万円	4,009百万円
固定資産—繰延税金資産	11,913	9,906
流動負債—繰延税金負債	△1	△0
固定負債—繰延税金負債	△4,195	△4,230

(注) 2 (前連結会計年度)

上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債56,671百万円を固定負債に計上しております。
(当連結会計年度)

上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債56,752百万円を固定負債に計上しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用のテナントビル、駐車場、その他賃貸施設等（土地を含む）を有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,187百万円（主に賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上）、減損損失は985百万円（特別損失に計上）であります。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,478百万円（主に賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上）、減損損失は2,414百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	121,635	129,911
	期中増減額	8,276	4,272
	期末残高	129,911	134,184
期末時価		160,857	162,421

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な内訳は、新規賃貸マンション(6,560百万円)であります。当連結会計年度の主な内訳は、新規テナントビル(9,279百万円)であります。
- 3 期末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。また、重要性が乏しい物件については、固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法等により算出した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における鉄軌道事業を中心に、交通、運送、不動産、レジャー、流通、設備の保守・整備等、多種多様なサービス業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「運送事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」及び「流通事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

交通事業	…………	鉄道、乗合・貸切バス、タクシー
運送事業	…………	トラック、海運
不動産事業	…………	不動産の分譲・賃貸
レジャー・サービス事業	…………	ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行業
流通事業	…………	百貨店業、石油製品等の販売、商品販売

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	162,872	129,415	74,250	53,465	124,825	54,739	599,569	—	599,569
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,309	448	7,032	1,647	9,571	18,791	39,802	△39,802	—
計	165,182	129,864	81,282	55,112	134,397	73,531	639,371	△39,802	599,569
セグメント利益	22,722	5,689	8,996	1,766	927	4,031	44,134	45	44,180
セグメント資産	479,513	108,905	281,611	36,466	45,221	77,966	1,029,684	64,198	1,093,882
その他の項目									
減価償却費	18,117	5,984	5,905	1,366	1,632	6,243	39,250	△501	38,748
のれんの償却額	—	31	127	—	13	0	171	△0	171
減損損失	181	990	1,034	235	1,711	21	4,173	—	4,173
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,825	7,457	12,743	1,763	779	6,550	48,120	—	48,120

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額45百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2)セグメント資産の調整額64,198百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産93,125百万円、セグメント間取引消去額△28,927百万円であります。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(3)減価償却費の調整額△501百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(4)のれんの償却額の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジヤ ー・サ ービス 事業	流通事業	その他 の事 業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸 表計上 額 (注) 3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	164,771	131,767	78,359	52,751	123,385	53,769	604,804	—	604,804
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,274	423	7,745	1,483	11,068	19,748	42,744	△42,744	—
計	167,045	132,191	86,104	54,234	134,453	73,518	647,548	△42,744	604,804
セグメント利益	23,942	5,690	10,493	1,509	1,266	3,668	46,569	407	46,976
セグメント資産	482,435	113,343	282,571	32,681	46,790	81,058	1,038,880	82,180	1,121,060
その他の項目									
減価償却費	18,499	5,920	6,070	1,249	1,446	6,190	39,377	△471	38,906
のれんの償却額	—	—	172	—	—	0	173	△0	173
減損損失	11	72	3,583	207	5	25	3,906	—	3,906
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,829	8,768	12,873	1,056	1,169	9,539	52,236	—	52,236

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額407百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額82,180百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産111,753百万円、セグメント間取引消去額△29,572百万円であります。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(3) 減価償却費の調整額△471百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(4) のれんの償却額の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他の 事業	全社・ 消去	合計
当期末残高	—	—	921	—	—	0	△0	921

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他の 事業	全社・ 消去	合計
当期末残高	—	—	1,435	—	—	16	—	1,452

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,720.72円	1,892.14円
1株当たり当期純利益	127.46円	155.04円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	111.31円	136.31円

(注) 1 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,433	28,691
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	23,433	28,691
普通株式の期中平均株式数(株)	183,843,685	185,055,419
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	26,675,294	25,431,290
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(26,675,294)	(25,431,290)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	342,813	389,555
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	26,493	29,216
(うち非支配株主持分(百万円))	(26,493)	(29,216)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	316,319	360,339
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	183,829,576	190,440,153

(重要な後発事象)

当社は、平成30年3月26日開催の取締役会において、機動的に社債を発行するための包括決議を行いました。これに基づき、下記の条件にて「第56回無担保普通社債」を発行しております。

「第56回無担保普通社債」

(1) 銘柄	第56回無担保普通社債
(2) 発行総額	金100億円
(3) 発行価額	額面100円につき金100円
(4) 利率	年0.748%
(5) 払込期日	平成30年5月25日
(6) 償還期日	平成50年5月25日
(7) 資金の使途	社債償還資金

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
名古屋鉄道㈱	(注) 1 第39回無担保普通社債	平成19. 9. 7	10,000 (10,000)	—	2.01	無担保	平成29. 9. 7
〃	(注) 1 第40回無担保普通社債	〃 20. 2. 13	15,000 (15,000)	—	1.88	〃	〃 30. 2. 13
〃	(注) 1 第41回無担保普通社債	〃 20. 9. 9	10,000	10,000 (10,000)	1.94	〃	〃 30. 9. 7
〃	第44回無担保普通社債	〃 21. 8. 4	10,000	10,000	2.05	〃	〃 31. 8. 2
〃	第45回無担保普通社債	〃 22. 10. 29	10,000	10,000	1.26	〃	〃 32. 10. 29
〃	第46回無担保普通社債	〃 23. 7. 29	10,000	10,000	1.35	〃	〃 33. 7. 29
〃	第48回無担保普通社債	〃 26. 4. 25	15,000	15,000	0.557	〃	〃 33. 4. 23
〃	(注) 1 第49回無担保普通社債	〃 26. 6. 9	10,000 (10,000)	—	0.30	〃	〃 29. 6. 9
〃	第50回無担保普通社債	〃 27. 4. 30	15,000	15,000	0.857	〃	〃 39. 4. 30
〃	(注) 1 第51回無担保普通社債	〃 27. 12. 21	10,000	10,000 (10,000)	0.24	〃	〃 30. 12. 21
〃	第52回無担保普通社債	〃 28. 8. 31	15,000	15,000	0.750	〃	〃 48. 8. 29
〃	第53回無担保普通社債	〃 29. 2. 28	15,000	15,000	0.850	〃	〃 47. 2. 28
〃	第54回無担保普通社債	〃 29. 5. 31	—	15,000	0.806	〃	〃 49. 5. 29
〃	第55回無担保普通社債	〃 29. 12. 6	—	10,000	0.790	〃	〃 49. 12. 4
〃	(注) 2 2023年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	〃 25. 10. 3	24,990	12,180	—	〃	〃 35. 10. 3
〃	(注) 2 2024年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	〃 26. 12. 11	40,000	40,000	—	〃	〃 36. 12. 11
計	—	—	209,990 (35,000)	187,180 (20,000)	—	—	—

(注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は1年以内償還予定の金額であります。

2 転換社債型新株予約権付社債の内容

会社名	銘柄	発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額(円)	新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	発行価額の総額(百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	新株予約権の付与割合(%)	新株予約権の行使期間	代用払込みに関する事項
名古屋鉄道㈱	2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	名古屋鉄道㈱普通株式	無償	1株当たり1,930	12,180	12,820	100	自 平成25. 10. 17 至 平成35. 9. 19	(注) 1
〃	2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	〃	〃	1株当たり2,915	40,000	—	100	自 平成26. 12. 29 至 平成36. 11. 27	(注) 1

(注) 1 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとする。

2 2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換価格は、平成30年6月27日開催の第154回定時株主総会において、期末配当を1株につき27円50銭とする剰余金の処分案が承認可決され、平成30年3月期の年間配当が1株につき27円50銭と決定されたことに伴い、転換価額調整条項に従い、転換価額は平成30年4月1日に遡って1,930円から1,928.3円に調整されています。同様に、2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換価格は、平成30年4月1日に遡って2,915円から2,912.4円に調整されています。

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	10,000	10,000	25,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,790	22,499	0.2120	—
1年以内に返済予定の長期借入金	42,397	33,298	0.7821	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,274	2,568	2.8514	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	163,510	170,851	0.7704	平成31年4月～ 平成44年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	5,638	9,971	3.4396	平成31年4月～ 平成60年2月
その他有利子負債				
社内預金	18,788	19,198	0.9667	—
合計	253,399	258,388	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	31,618	21,788	30,162	13,727
リース債務	2,803	1,391	871	1,210

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	142,835	294,530	446,289	604,804
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	12,507	26,057	40,207	45,417
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,262	16,875	25,578	28,691
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	44.95	91.80	139.02	155.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	44.95	46.86	47.21	16.53

- (注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,012	1,867
未収運賃	1,148	1,266
未収金	1,836	2,472
未収収益	536	503
短期貸付金	※2 66,461	※2 67,299
有価証券	-	9,000
貯蔵品	1,675	1,695
前払費用	184	140
繰延税金資産	1,086	1,055
その他の流動資産	1,171	1,182
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	75,111	86,479
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	715,428	721,935
減価償却累計額	△348,483	△358,394
有形固定資産（純額）	※1 366,944	※1 363,540
無形固定資産	2,280	2,086
鉄軌道事業固定資産合計	369,224	365,626
開発事業固定資産		
有形固定資産	207,735	208,914
減価償却累計額	△66,562	△69,861
有形固定資産（純額）	141,173	139,052
無形固定資産	215	239
開発事業固定資産合計	141,388	139,291
各事業関連固定資産		
有形固定資産	8,187	8,220
減価償却累計額	△3,869	△3,960
有形固定資産（純額）	4,318	4,260
無形固定資産	290	355
各事業関連固定資産合計	4,609	4,615

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
建設仮勘定		
鉄軌道事業	28,207	34,507
開発事業	175	317
各事業関連	90	415
建設仮勘定合計	28,473	35,240
投資その他の資産		
投資有価証券	59,252	65,479
関係会社株式	90,770	90,034
出資金	4	5
長期前払費用	122	32
繰延税金資産	1,030	577
その他の投資等	※1 2,150	※1 2,032
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	153,329	158,160
固定資産合計	697,026	702,934
資産合計	772,137	789,413

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	※1 27,549	※1 25,826
1年以内償還社債	35,000	20,000
未払金	16,238	17,212
未払費用	2,323	2,164
未払消費税等	746	1,147
未払法人税等	4,707	4,665
預り連絡運賃	1,185	1,167
預り金	334	296
前受運賃	4,440	4,492
前受金	23,998	29,656
前受収益	692	655
賞与引当金	1,649	1,668
従業員預り金	14,895	15,145
その他の流動負債	1,070	1,307
流動負債合計	134,835	125,406
固定負債		
社債	110,000	115,000
新株予約権付社債	64,990	52,180
長期借入金	※1 145,087	※1 148,760
再評価に係る繰延税金負債	51,185	51,273
退職給付引当金	8,536	9,288
役員退職慰労引当金	304	-
整理損失引当金	8,536	7,916
債務保証損失引当金	3,911	3,271
長期預り保証金	7,612	8,046
資産除去債務	259	422
その他の固定負債	1,178	1,291
固定負債合計	401,603	397,450
負債合計	536,438	522,857

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,863	95,148
資本剰余金		
資本準備金	21,351	27,636
資本剰余金合計	21,351	27,636
利益剰余金		
利益準備金	2,807	2,807
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	17,693	31,639
利益剰余金合計	20,501	34,447
自己株式	△252	△11
株主資本合計	130,464	157,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,622	24,861
土地再評価差額金	84,612	84,474
評価・換算差額等合計	105,234	109,335
純資産合計	235,698	266,556
負債純資産合計	772,137	789,413

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	86,295	88,423
貨物運輸収入	4	3
運輸雑収	4,703	4,659
鉄軌道事業営業収益合計	91,003	93,086
営業費		
運送営業費	52,832	52,879
一般管理費	4,712	4,486
諸税	3,903	4,012
減価償却費	13,351	13,448
鉄軌道事業営業費合計	74,800	74,826
鉄軌道事業営業利益	16,203	18,259
開発事業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	527	—
土地建物賃貸収入	13,714	13,962
その他の収入	495	794
開発事業営業収益合計	14,737	14,756
営業費		
売上原価	5,119	4,652
販売費及び一般管理費	576	529
諸税	2,082	1,918
減価償却費	4,048	4,206
開発事業営業費合計	11,826	11,306
開発事業営業利益	2,910	3,450
全事業営業利益	19,113	21,710
営業外収益		
受取利息	45	66
有価証券利息	0	0
受取配当金	※1 6,226	※1 6,955
債務保証損失引当金戻入額	※2 323	※2 669
雑収入	1,331	726
営業外収益合計	7,927	8,417
営業外費用		
支払利息	2,047	1,701
社債利息	1,665	1,601
社債発行費	171	146
雑支出	203	158
営業外費用合計	4,087	3,607
経常利益	22,952	26,520

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 67	※3 37
工事負担金等受入額	※4 342	※4 604
関係会社株式売却益	953	516
投資有価証券売却益	678	616
運営費補助金	350	350
その他	218	156
特別利益合計	2,611	2,281
特別損失		
固定資産売却損	※5 780	※5 97
工事負担金等圧縮額	※6 326	※6 555
関係会社株式評価損	829	187
債務保証損失引当金繰入額	655	28
固定資産除却損	※7 378	※7 131
整理損失引当金繰入額	5,030	—
減損損失	※8 1,263	※8 3,475
その他	232	—
特別損失合計	9,497	4,475
税引前当期純利益	16,066	24,326
法人税、住民税及び事業税	5,160	7,405
法人税等調整額	△2,771	△1,721
法人税等合計	2,388	5,684
当期純利益	13,677	18,642

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 鉄軌道事業営業費					
1 運送営業費	※1				
人件費		31,867		31,769	
経費		20,965		21,109	
計			52,832		52,879
2 一般管理費					
人件費		2,982		2,850	
経費		1,730		1,635	
計			4,712		4,486
3 諸税			3,903		4,012
4 減価償却費			13,351		13,448
鉄軌道事業営業費合計				74,800	74,826
II 開発事業営業費					
1 売上原価					
土地建物分譲原価		383		—	
土地建物賃貸役務原価		3,887		3,456	
その他の役務原価		848		1,196	
計			5,119		4,652
2 販売費及び一般管理費					
人件費		361		332	
経費		215		196	
計			576		529
3 諸税	※2		2,082		1,918
4 減価償却費			4,048		4,206
開発事業営業費合計				11,826	
全事業営業費合計				86,627	86,133

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(注) 1 ※1 鉄軌道事業営業費 運送営業費

給与	23,952百万円
修繕費	5,749
動力費	5,344
福利厚生費	4,456

2 ※2 開発事業営業費 諸税

固定資産税	1,397百万円
-------	----------

3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	1,649百万円
退職給付費用	2,622
役員退職慰労引当金繰入額	63

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(注) 1 ※1 鉄軌道事業営業費 運送営業費

給与	24,334百万円
修繕費	6,049
動力費	5,725
福利厚生費	4,517

2 ※2 開発事業営業費 諸税

固定資産税	1,336百万円
-------	----------

3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	1,668百万円
退職給付費用	1,867

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	88,863	21,351	0	21,352	2,807	14,214	17,022
当期変動額							
新株の発行	—	—		—			
剰余金の配当						△4,597	△4,597
当期純利益						13,677	13,677
自己株式の取得							
自己株式の処分			△2	△2			
土地再評価差額金の取崩						△5,598	△5,598
利益剰余金から 資本剰余金への振替			1	1		△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	3,479	3,479
当期末残高	88,863	21,351	—	21,351	2,807	17,693	20,501

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△152	127,085	17,841	79,013	96,855	223,940
当期変動額						
新株の発行		—				—
剰余金の配当		△4,597				△4,597
当期純利益		13,677				13,677
自己株式の取得	△115	△115				△115
自己株式の処分	15	13				13
土地再評価差額金の取崩		△5,598				△5,598
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,780	5,598	8,379	8,379
当期変動額合計	△100	3,378	2,780	5,598	8,379	11,758
当期末残高	△252	130,464	20,622	84,612	105,234	235,698

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	88,863	21,351	—	21,351	2,807	17,693	20,501
当期変動額							
新株の発行	6,285	6,285		6,285			
剰余金の配当						△4,596	△4,596
当期純利益						18,642	18,642
自己株式の取得							
自己株式の処分			△71	△71			
土地再評価差額金の取崩						△28	△28
利益剰余金から 資本剰余金への振替			71	71		△71	△71
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	6,285	6,285	—	6,285	—	13,945	13,945
当期末残高	95,148	27,636	—	27,636	2,807	31,639	34,447

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△252	130,464	20,622	84,612	105,234	235,698
当期変動額						
新株の発行		12,570				12,570
剰余金の配当		△4,596				△4,596
当期純利益		18,642				18,642
自己株式の取得	△75	△75				△75
自己株式の処分	316	245				245
土地再評価差額金の取崩		△28				△28
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4,238	△138	4,100	4,100
当期変動額合計	241	26,756	4,238	△138	4,100	30,857
当期末残高	△11	157,220	24,861	84,474	109,335	266,556

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

鉄軌道事業の車両については定率法、その他については定額法による償却を行っております。ただし、鉄軌道事業の構築物のうち取替資産は取替法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 : 2～60年

車両及び機械装置 : 2～18年

(2) 無形固定資産

定額法による償却を行っております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)によっております。

5 鉄軌道事業における工事負担金等に採用された会計処理

鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

6 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対して支給する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上してはりましたが、平成29年6月28日開催の第153回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債のその他の固定負債に含めて計上しております。

(5) 整理損失引当金

今後発生する整理損失に備えるため、損失負担見込相当額を計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。

8 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、それぞれ採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨スワップ及び金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

振当処理による通貨スワップ及び特例処理による金利スワップについては、それぞれの要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) リース取引の会計処理

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっ

おります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」のうち独立掲記していた「借入金繰上返済費用」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示しておりました「借入金繰上返済費用」15百万円及び「雑支出」188百万円は、「雑支出」203百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 ※1 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
鉄軌道事業固定資産(鉄道財団)	222,898百万円	220,805百万円
その他の投資等	10	10

(2) 担保付債務(1年以内返済額を含む)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期借入金	33,102百万円	28,287百万円
(うち財団抵当借入金)	(33,102)	(28,287)

2 ※2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期貸付金	66,447百万円	67,286百万円

3 固定資産の圧縮記帳

固定資産のうち取得原価は下記の金額だけ工事負担金等の受入のため圧縮記帳されております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	圧縮記帳累計額	圧縮記帳累計額
鉄軌道事業固定資産	169,828百万円	170,176百万円
開発事業固定資産	476	320
各事業関連固定資産	0	0
計	170,305	170,497

4 偶発債務

(1) 銀行借入等に対する保証債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)名鉄インプレス	1,988百万円	(株)名鉄百貨店 815百万円
(株)名鉄百貨店	815	(株)メルサ 553
(株)メルサ	637	上飯田連絡線(株) 332
上飯田連絡線(株)	307	(株)名鉄トヨタホテル 235
名鉄観光サービス(株)	274	中部国際空港連絡鉄道(株) 224
中部国際空港連絡鉄道(株)	240	名鉄観光サービス(株) 205
(株)金沢スカイホテル	185	(株)金沢スカイホテル 162
(株)名鉄トヨタホテル	168	(株)名鉄ライフサポートほか3社 226
(株)伊良湖シーサイドゴルフ倶楽部ほか2社	129	
計	4,746	2,755

上記のほか、当社の完全子会社であり、ICカード乗車券発行事業及び電子マネーサービス事業を営む(株)エムアイシーとの間に、同社が負担する債務について、包括的に保証する契約を締結しております。

(2) 社債の債務履行引受契約(デット・アシンプション)に係る偶発債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
第38回無担保普通社債	10,000百万円	一百万円

(損益計算書関係)

1 ※1 関係会社との取引に係る注記

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取配当金	5,037百万円	受取配当金	5,664百万円

2 ※2 債務保証損失引当金戻入額

主として関係会社に係るものであります。

3 ※3 固定資産売却益

主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地ほか	67百万円	土地ほか (うち関係会社への売却益)	37百万円 (7)

4 ※4 工事負担金等受入額

法人税法第42条及び第45条による工事負担金等受入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	342百万円		604百万円

5 ※5 固定資産売却損

主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地ほか (うち関係会社への売却損)	780百万円 (49)	土地ほか (うち関係会社への売却損)	97百万円 (17)

6 ※6 工事負担金等圧縮額

法人税法第42条及び第45条による工事負担金等圧縮額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	326百万円		555百万円

7 ※7 固定資産除却損

主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物ほか	378百万円	撤去費用 建物ほか	81百万円 49

8 ※8 減損損失

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 減損損失を計上した主な資産

事業区分	主な用途	種類	場所	金額
開発事業	賃貸物件計4件	土地及び建物ほか	岐阜県岐阜市ほか	787百万円
〃	遊休資産計11件	土地	岐阜県羽島市ほか	475

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないこと等により減損損失を認識しました。

(3) 減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額

開発事業固定資産 1,263百万円
(土地913百万円 建物ほか349百万円)

(4) 資産のグルーピングの方法

物件ごとや店舗ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループ毎の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(1) 減損損失を計上した主な資産

事業区分	主な用途	種類	場所	金額
開発事業	賃貸物件計7件	土地及び建物ほか	愛知県名古屋ほか	1,565百万円
〃	遊休資産計13件	土地	兵庫県神戸市ほか	1,909

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないこと等により減損損失を認識しました。

(3) 減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額

開発事業固定資産 3,475百万円
(土地1,989百万円 建物ほか1,485百万円)

(4) 資産のグルーピングの方法

物件ごとや店舗ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループ毎の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)1.8%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	333	207	31	509

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 207千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴う自己株式の交付 25千株

単元未満株式の買増請求による減少 5千株

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	509	75	580	4

(注) 当社は、平成29年10月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 75千株

(注) 単元未満株式の買取りによる増加の内訳：株式併合前 58千株 株式併合後 16千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 448千株

2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴う自己株式の交付 124千株

単元未満株式の買増請求による減少 7千株

(注) 単元未満株式の買増請求による減少の内訳：株式併合前 7千株 株式併合後 0千株

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	3,404	8,528	5,123
関連会社株式	1,230	8,141	6,911
合計	4,634	16,670	12,035

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	81,336
関連会社株式	4,799
合計	86,135

上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成30年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	3,404	8,478	5,074
関連会社株式	1,230	6,510	5,279
合計	4,634	14,988	10,353

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	80,491
関連会社株式	4,908
合計	85,400

上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
減損損失	5,519百万円	6,211百万円
退職給付関係	5,743	5,848
投資有価証券等評価損	4,021	4,169
分譲土地評価損	2,850	2,847
整理損失引当金	2,604	2,421
減価償却費	1,720	1,945
債務保証損失引当金	1,193	1,000
賞与引当金	506	508
その他	1,498	1,552
繰延税金資産小計	25,657	26,506
評価性引当額	△10,920	△11,278
繰延税金負債との相殺	△12,621	△13,594
繰延税金資産合計	2,116	1,632
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△8,506	△10,415
投資有価証券評価益	△2,076	△2,083
退職給付信託設定益	△1,754	△578
その他	△285	△516
繰延税金負債小計	△12,621	△13,594
繰延税金資産との相殺	12,621	13,594
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産(負債)の純額	2,116	1,632

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	0.4	0.3
評価性引当額の増減	△6.2	0.8
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△9.5	△7.6
その他	△0.6	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	14.9	23.4

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,282.00円	1,399.51円
1株当たり当期純利益	74.39円	100.73円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	64.96円	88.56円

- (注) 1 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。
- 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	13,677	18,642
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,677	18,642
普通株式の期中平均株式数(株)	183,866,761	185,079,186
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	26,675,294	25,431,290
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(26,675,294)	(25,431,290)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	235,698	266,556
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	235,698	266,556
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	183,852,661	190,463,238

(重要な後発事象)

当社は、平成30年3月26日開催の取締役会において、機動的に社債を発行するための包括決議を行いました。これに基づき、下記の条件にて「第56回無担保普通社債」を発行しております。

「第56回無担保普通社債」

(1) 銘柄	第56回無担保普通社債
(2) 発行総額	金100億円
(3) 発行価額	額面100円につき金100円
(4) 利率	年0.748%
(5) 払込期日	平成30年5月25日
(6) 償還期日	平成50年5月25日
(7) 資金の用途	社債償還資金

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ANAホールディングス	7,313,947	30,118
		三菱UFJリース	8,600,000	5,366
		三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,866,950	4,786
		三井住友トラスト・ホールディングス	1,071,986	4,617
		KDDI	1,089,000	2,958
		中部国際空港	50,000	2,500
		みずほフィナンシャルグループ	9,992,420	1,912
		東海旅客鉄道	66,000	1,328
		ティア	1,280,000	1,324
		中部国際空港連絡鉄道	21,879	1,093
		北陸鉄道	492,831	1,035
		その他(115銘柄)	9,845,426	8,386
		小計	46,690,439	65,428
計		46,690,439	65,428	

【その他】

銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金(NCD)	—	9,000
投資有価証券	その他有価証券	(金銭信託) 三井住友信託銀行	—	50
計		—	9,050	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	240,411 [△133,607]	1,273	2,426 (1,989) [38]	239,258 [△133,646]	—	—	239,258
建物	191,227	5,296	2,362 (1,472)	194,162	118,829	6,409	75,332
構築物	322,571	4,510	699 (13)	326,382	156,859	5,748	169,523
車両	120,325	3,540	1,960	121,905	107,271	3,155	14,633
機械装置	37,176	597	181	37,593	31,243	1,057	6,349
工具・器具・備品	19,638	463	335	19,767	18,011	684	1,755
建設仮勘定	28,473	24,797	18,030	35,240	—	—	35,240
有形固定資産計	959,825	40,480	25,995 (3,475)	974,310	432,216	17,055	542,093
無形固定資産							
営業権	30	—	—	30	29	0	1
借地権	424	—	—	424	—	—	424
電話加入権	23	0	0	22	—	—	22
電気ガス利用権	367	0	0	367	302	12	65
諸施設利用権	2,334	80	171	2,243	1,875	185	367
ソフトウェア	9,348	450	31	9,768	8,874	346	893
連絡通行権	1,491	3	—	1,494	607	50	887
電気通信利用権	2	0	—	2	2	0	0
温泉利用権	69	—	—	69	49	3	19
無形固定資産計	14,090	535	203	14,423	11,742	599	2,680
長期前払費用	122 [122]	2 [2]	92 [92]	32 [32]	—	—	32 [32]

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 名古屋本線 知立駅付近高架化工事 2,173百万円
 犬山線 布袋駅付近高架化工事 2,128百万円

- 2 「当期減少額」の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 3 「当期首残高」「当期減少額」及び「当期末残高」の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。
- 4 長期前払費用の[]内は内数で、保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4	3	2	0	5
賞与引当金	1,649	1,668	1,649	-	1,668
役員退職慰労引当金	304	-	42	261	-
整理損失引当金	8,536	48	649	19	7,916
債務保証損失引当金	3,911	66	-	707	3,271

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、債権の回収(0百万円)によるものであります。
 2 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は、退職慰労金制度の廃止によるものであります。
 3 整理損失引当金の当期減少額「その他」は、個別引当額の見直しによるものであります。
 4 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」は、個別引当額の見直しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで			
定時株主総会	6月中			
基準日	3月31日			
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日			
1単元の株式数	100株			
単元未満株式の買取り・買増し				
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部			
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社			
取次所	—			
買取・買増手数料	無料			
公告掲載方法	公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中日新聞に掲載して行います。 (電子公告のアドレス http://www.meitetsu.co.jp/profile/ir/notice/)			
株主に対する特典	1 株主優待乗車証を次の方法で贈呈します。			
	(1) 優待基準			
	所有株数		乗車証の種類	枚数
	600株以上	1,000株未満	電車線片道乗車証(普通乗車券方式)	2枚
	1,000 "	2,000 "	"	6 "
	2,000 "	3,000 "	"	12 "
	3,000 "	4,000 "	"	18 "
	4,000 "	5,000 "	"	24 "
	5,000 "	6,000 "	"	30 "
	6,000 "	7,000 "	"	36 "
7,000 "	8,000 "	"	42 "	
8,000 "	20,000 "	電車・名鉄バス全線乗車証(バス券方式)	1 "	
20,000 "	100,000 "	"	2 "	
100,000 "	200,000 "	"	5 "	
200,000 "		"	10 "	
(2) 権利確定日(交付日) 3月31日(6月上旬)、9月30日(12月上旬)				
2 毎年3月31日現在の200株以上所有の株主に対し、次の優待券等を贈呈します。				
・電車線株主招待乗車証			4枚	
・リトルワールド、日本モンキーパーク(遊園地部分のみ)、南知多ビーチランド&南知多おもちゃ王国共通 入場招待券			6枚	
・明治村入村料 優待割引券			2枚	
・杉本美術館入館料 優待割引券			2枚	
・名鉄カルチャースクール神宮前入会金 優待割引券			1枚	
・名鉄百貨店 買物優待券			18枚	
・名鉄グループホテル [宿泊料金] 優待割引券			4枚	
・名鉄グループホテル [飲食代金] 優待割引券			4枚	
・名鉄観光サービス募集型企画旅行商品 優待割引券			2枚	
・名鉄観光バス募集型企画旅行商品 優待割引券			2枚	
・太平洋フェリー運賃 優待割引券(A期間[通常期間]のみ)			2枚	
・新徳高ロープウェイ運賃 優待割引券			2枚	
・中央アルプス駒ヶ岳ロープウェイ運賃 優待割引券			2枚	
・恵那峡遊覧船運賃 優待割引券(定期船のみ)			2枚	
・クアハウス長島入泉料 優待割引券			2枚	
・名鉄自動車整備 車検・定期点検整備料金 優待割引券			2枚	
・名鉄病院 人間ドック受診料 優待割引券			2枚	

(注) 株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|--|-----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第153期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券報告書の
訂正報告書及び確認書 | 事業年度
(第153期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成29年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 四半期報告書
及び確認書 | (第154期第1四半期) | 自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日 | 平成29年8月8日
関東財務局長に提出。 |
| | | (第154期第2四半期) | 自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日 | 平成29年11月8日
関東財務局長に提出。 |
| | | (第154期第3四半期) | 自 平成29年10月1日
至 平成29年12月31日 | 平成30年2月8日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 発行登録書
及びその添付書類 | 社債 | | 平成30年3月30日
関東財務局長に提出。 |
| (6) | 発行登録追補書類
及びその添付書類 | 社債 | | 平成30年5月17日
東海財務局長に提出。 |
| (7) | 臨時報告書 | | | |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基
づく臨時報告書 | | | 平成29年6月30日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月25日

名古屋鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沢 田 昌 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 井 達 久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 菅 丈 晴 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名古屋鉄道株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、名古屋鉄道株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月25日

名古屋鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沢田昌之	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村井達久	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小菅丈晴	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第154期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

※2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【会社名】 名古屋鉄道株式会社

【英訳名】 Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安藤隆司

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長安藤隆司は、当社の第154期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【会社名】 名古屋鉄道株式会社

【英訳名】 Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安藤隆司

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社取締役社長安藤隆司は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社、連結子会社53社及び持分法適用会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社66社及び持分法適用会社12社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している11事業拠点を「重要な事業拠点」としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。